

Ⅸ. 名誉教授の称号授与

2009年6月16日、東京大学教育研究評議会は、**広渡清吾**元教授、**河合正弘**元教授に対する名誉教授号の授与を決定した。社会科学研究所の申し合わせに従い、以下に、広渡名誉教授、河合名誉教授の経歴、活動の概要および業績を掲載する。

広渡清吾名誉教授

【経歴】

1964年3月	福岡県立福岡高等学校卒業
1964年4月	京都大学法学部入学
1967年11月	司法試験第2次試験合格
1968年3月	京都大学法学部卒業
1968年4月～1973年3月	京都大学法学部助手
1973年4月～1991年3月	東京大学社会科学研究所助教授
1979年4月～10月	文部省海外学術調査（ドイツ）
1980年10月～1982年9月	フンボルト財団奨学生（ドイツ・ギーゼン大学）
1987年4月～10月	ドイツ・ベルリン自由大学客員講師
1991年4月～2009年3月	東京大学社会科学研究所教授
1993年10月～1994年9月	ドイツ・ミュンヘン大学客員教授
1998年4月～2001年3月	東京大学社会科学研究所長
2001年4月～2002年3月	東京大学総長特別補佐
2002年4月～2003年3月	東京大学副学長・東京大学附属図書館長
2009年3月	東京大学定年退職

【その他の主な公職】

1999年～2000年	文部省所轄並びに国立大学附置研究所長会議副会長
2002年～2003年	国立大学図書館協議会会長
2000年～2003年	日本学術会議会員（第18期） 同基礎法学研究連絡委員会委員長
2003年～2005年	日本学術会議会員（第19期），同第2部長
2005年10月～現在	日本学術会議会員（第20期），同第1部長
1999年6月～現在	日本ドイツ学会理事長
2002年5月～2008年5月	日本法社会学会理事長
2008年11月～現在	民主主義科学者協会法律部会理事長
2007年4月～現在	東日本フンボルト協会理事長

【活動の概要】

1973年4月に助教授として着任後、教授としての18年間を含め東京大学に36年間在職し、社会科学研究所の比較現代法部門に属して研究および教育の両面にわたり、卓越した業績を挙げた。

専門分野は、ドイツ法・比較法社会論である。その研究活動は多彩であり、多数の著書・論文があるが、主要な内容

は、概ね以下のように3つの柱に整理することができる。

第1に、ドイツのワイマル期およびナチス期についての法構造および法理論の歴史研究である。とくに、法理論が「法律と裁判官」の関係をどのように位置づけるかを「法律からの自由」、「法律からの逃避」そして「法律の空虚化」というキーワードによって分析した『法律からの自由と逃避—ワイマル共和制下の私法学』（1986年）、および、ナチス期について、これがドイツ法発展史の断絶期を意味せず、現代的法発展への重要な画期をなすものとして分析した「ナチズムと近代・近代法」（石井三記他編『近代法の再定位』、2001年）は、斬新な視角に基づく傑出した業績である。

第2に、現代のドイツ社会と法の研究である。この分野のとくに注目すべき業績である『統一ドイツの法変動—統一の1つの決算』（1996年）は、ドイツ統一の歴史過程および統一にかかわる法体制の変動を幅広い資料に基づき精緻に分析した労作である。

第3に、現代ドイツにおける社会と法の問題を日本と比較する研究である。土地・建物・都市計画、女性・家族・婚姻、外国人問題、戦争責任問題、大学問題、法曹制度、政党制度、法解釈方法論など多岐にわたる対象について、比較を通じて日独それぞれの法と社会の固有の特徴を鮮明に描き出した多くの優れた業績がある（主要業績として、『借地借家制度の比較研究—欧米と日本』共編著、1987年、『現代の都市法—ドイツ・フランス・イギリス・アメリカ』共編著、1993年、『二つの戦後社会と法の間—日本と西ドイツ』1990年、『戦争責任・戦後責任—日本とドイツはどう違うか』共著、1994年、『法曹の比較法社会学』編著、2003年等）。さらに、これらの比較研究を基礎にしながらかつ展開された「比較法社会学」の構想は、比較法学の発展に重要な理論的・方法的革新をもたらした（主要業績として、『比較法社会学論—日本とドイツを中心に』2007年、『比較法社会学論研究』2009年）。

以上のような研究活動を基礎としながらかつ、法学政治学研究科でドイツ法を担当し、大学院生の指導を行い、加えて、法曹養成専攻において「法のパースペクティブ」、教養学部において「ドイツの法制」を担当するなど、学生の教育にも貢献した。学内行政については、社会科学研究所長、総長特別補佐および副学長・附属図書館長等を務め、本学の運営に多大な尽力を行った。その他、学外においても、日本学術会議会員・同部会長のほか、多数の学会の理事、3つの学会の理事長を歴任するなど、幅広い社会貢献を行った。

【研究業績】

< I 単著 >

- 1 『法律からの自由と逃避—ワイマル共和制下の私法学』日本評論社、1986年、396頁
- 2 『二つの戦後社会と法の間—日本と西ドイツ』大蔵省印刷局、1990年、373頁
- 3 『統一ドイツの法変動—統一の一つの決算—』有信堂、1996年、350頁
- 4 『比較法社会学論—日本とドイツを中心に』放送大学教育振興会、2007年、222頁
- 5 『市民社会と法』放送大学教育振興会、2008年、247頁
- 6 『知的再生産構造の基盤変動』信山社、2009年、320頁
- 7 『比較法社会学論研究』日本評論社、2009年、342頁

< II 編著 >

- 8 『法曹の比較法社会学』東京大学出版会、2003年、441頁
- 9 「借地借家制度の比較研究—欧米と日本」東京大学出版会、1987年、308頁（稲本洋之助・望月礼二郎・内田勝一との共編著）
- 10 『フェミニズムって何だろう—あるゼミナールの記録』日本評論社、1990年、236頁（平石直昭・小森田秋夫・大沢真理との共編著）
- 11 『外国法—イギリス・ドイツの社会と法』岩波書店、1991年、310頁（戒能通厚との共著）
- 12 『現代の都市法—ドイツ・フランス・イギリス・アメリカ』東京大学出版会、1993年、450頁（原田純孝・戒能通厚・渡辺俊一との共編著）（日本不動産学会賞受賞）
- 13 『政治改革への提言』（岩波ブックレット）岩波書店、1993年、63頁（渡辺洋三・森英樹との共著）
- 14 『戦争責任・戦後責任—日本とドイツはどう違うか』（朝日選書）朝日新聞社、1994年、272頁（栗屋憲太郎・三島憲一・望田幸男・山口定との共著）
- 15 『日本社会と法』（岩波新書）岩波書店、1994年、226頁（渡辺洋三・甲斐道太郎・小森田秋夫との共編著）
- 16 『財産・共同性・ジェンダー—女性と財産に関する研究』東京女性財団、1998年、223頁（御船美智子・上村協子との共著）
- 17 『大学の倫理』東京大学出版会、2003年、276頁（蓮實重彦・Andreas Heldrich との共編著）

<Ⅲ 論文>

- 1 「財産管理権論への一アプローチ—財産管理権概念の史的基礎と論理構造」『法学論叢』第88巻4=5=6合併号, 1971年
- 2 「ナチスと利益法学(一)(二)」『法学論叢』第91巻3, 5号, 1972年
- 3 「キツェベルク(Kitzeberg)会議における若き法律家たち—ナチス私法学研究ノート」第92巻4=5=6号, 1973年
- 4 「大インフレーションとライヒスゲリヒトの『クーデター』」『法学セミナー』12月号, 1973年
- 5 「西ドイツの土地政策と土地法制」『法律時報』6月号, 1975年
- 6 「第三帝国の法構造・試論—授權法体制を中心として」『社会科学研究』第27巻3号, 1976年
- 7 「近代法の成立過程」天野和夫他編『法学の基礎』青林書院, 1976年
- 8 「西ドイツにおける公的土地取得法制」『法律時報』10月号, 1977年
- 9 「ドイツにおけるブルジョア法の変容過程」天野和夫他編『マルクス主義法学講座』第4巻, 日本評論社, 1978年
- 10 「西ドイツのマルクス主義法理論」天野和夫他編『マルクス主義法学講座』第2巻, 日本評論社, 1978年
- 11 「第三帝国におけるブルジョア法の『転換』」東京大学社会科学研究所編『ヨーロッパの法体制—ファシズム期の国家と社会・第5巻』東京大学出版会, 1979年
- 12 「西ドイツにおける『国家』」金原左門他編『講座・現代資本主義国家』大月書店, 1980年
- 13 「潮見・高柳・渡辺法学の検討—戦後民主主義法学の担い手たち」『社会科学研究』第32巻1号, 1981年
- 14 「二人のハインリッヒ—ナチス私法学研究ノート」『社会科学研究』第33巻5号, 1981年
- 15 「19世紀ドイツにおける民事婚(Zivilehe)の成立過程」『家族史研究』第5号, 1982年
- 16 「J.W. ヘーデマンとナチス私法学(一)」『社会科学研究』第34巻4号, 1982年
- 17 「ドイツ連邦共和国における農家相続—1978-80年実態調査中間報告」(共著)『社会科学研究』第34巻4, 6号, 1982年
- 18 「国土利用計画と利用規制」渡辺洋三・稲本洋之助編『現代土地法の研究(上)』岩波書店, 1982年
- 19 “Research on Succession to Agricultural Assets in Europe (Coauthor)”, *Annals of the Institute of Social Science, Special Issue*, 1982
- 20 「土地所有権の法的規制」渡辺洋三・稲本洋之助編『現代土地法の研究(下)』岩波書店, 1983年
- 21 「法定先買権と公的土地取得法制」渡辺洋三・稲本洋之助編『現代土地法の研究(下)』岩波書店, 1983年
- 22 「J.W. ヘーデマンとナチス私法学(2)(3)」『社会科学研究』第35巻1, 3号, 1984年
- 23 「西独民主主義法学の周辺」『法の科学』第11号, 1983年
- 24 「J.W. ヘーデマンとナチス私法学(4)(5)(6)」『社会科学研究』第35巻5号, 第36巻2, 4号, 1984年
- 25 「西ドイツの家族事情—*finis familiae* ?」『法律時報』3月号, 1984年
- 26 「西ドイツ政党法の成立過程—政党への『公金補助』を中心として」『文化評論』8月号, 1984年
- 27 「西ベルリンの都市再開発—その実態と法的枠組」『社会科学研究』第37巻1号, 1985年
- 28 「西ドイツの女性と法—女性における家族と労働」『法学セミナー臨時増刊号・女性そして男性』, 1985年
- 29 「J.W. ヘーデマンと一般条項論」『法社会学』第37号, 1985年
- 30 「危機の時代における一般条項」『社会科学研究』第37巻5号, 1985年
- 31 「西ドイツの都市再開発法における信託法理の利用」加藤一郎他編『民法・信託法理論の展開』弘文堂, 1986年
- 32 「定住外国人の選挙権」『法律時報』9月号, 1986年
- 33 「私法学と国家観」『社会科学研究』第38巻6号, 1987年
- 34 “Conception of the “State” in the Jurisprudence of Private Law: A methodological note with emphasis on the works of J.W. Hedemann”, *Annals of the Institute of Social Science*, No. 29, 1987
- 35 「西ドイツの都市法からみた東京再開発」『文化評論』2月号, 1988年
- 36 「西ドイツの都市再開発」『自由と正義』5月号, 1988年
- 37 「西ドイツの離婚」利谷信義他編『離婚の法社会学—欧米と日本』東京大学出版会, 1988年
- 38 「連載・現代社会と法—西ドイツと日本(1)-(11)」『時の法令』1988-89年
- 39 「西ドイツの外国人政策対立の構図」『法学セミナー臨時増刊号・外国人労働者と人権』1988年
- 40 「家族法からみる労働世界—西ドイツにおける婚姻像の変遷と男女の役割分担」前田達男他編『労働法学の理論と課題』法律文化社, 1988年
- 41 「西ドイツ都市開発の動向と特徴」『法律時報』1月号, 1989年

- 42 「司法試験『改革』の問題性（上・下）」（早野貴文と共同執筆）『法律時報』4, 5月号, 1989年
- 43 「『法による社会変革』と法律実証主義」長谷川正安他編『講座・革命と法』第1巻, 1989年
- 44 「西ドイツの農家相続」親子契約研究会編『親子契約の研究』全国農業会議所, 1989年
- 45 「ナチス民族法典の所有権規定」乾昭三編『土地法の理論的展開』法律文化社, 1990年
- 46 「比較法からみた土地基本法」本間義人他編『土地基本法を読む』日本経済評論社, 1990年
- 47 「欧米の土地政策と土地法制」平和計画経済会議独占白書委員会編『現代資本主義と土地問題』御茶の水書房, 1990年
- 48 「外国人『統合』政策を襲う大きな揺らぎ」『日本が多民族国家になる日』別冊宝島106号, 1990年
- 49 「西ドイツの外国人と外国人政策」『社会科学研究』第41巻6号, 1990年
- 50 「社会国家と会社主義—企業体制を中心とした西ドイツと日本の比較」『法の科学』第16号, 1990年
- 51 “Die Förderung der Gleichberechtigung von Mann und Frau in Japan”, Recht in Japan, Nr. 8, 1990
- 52 「『二つのドイツ』の終焉」『法律時報』9月号, 1990年
- 53 「ドイツ統一をめぐって」室井力他編『現代国家の公共性分析』日本評論社, 1990年
- 54 「ドイツ統一に関する覚書—法律家の一考察」『社会科学研究』第42巻3号, 1990年
- 55 「序論・いま何が問題か」・「外国人と外国人政策の論理」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会』第6巻, 東京大学出版会, 1992年
- 56 「ドイツにおける外国人の地方参政権」徐龍達編『定住外国人の地方参政権—開かれた日本社会を目指して』日本評論社, 1992年
- 57 「ドイツの外国人問題と国籍」百瀬宏他編『現代国家と移民労働者』有信堂, 1992年
- 58 “Nazism, Law and Jurisprudence”, Occasional Paper Series of Institute of Social Science, Law and Society No. 5, 1992
- 59 「外国人受け入れの法的論理」梶田孝道他編『外国人労働者論—現状から理論へ』弘文堂, 1992年
- 60 「『一つのドイツ』の苦しみ—『過去の克服』とはなにか」和田春樹他編『社会主義—それぞれの模索と苦悩』日本評論社, 1992年
- 61 「(連載) 体制・国家・民族—統一ドイツの法と社会(1)-(7)」『時の法令』1992年
- 62 「ドイツにおける都市法制の形成過程」利谷信義他編『法における近代と現代』日本評論社, 1993年
- 63 「『戦後社会』にこだわる—憲法問題を中心に日独を考える」『法律時報』11月号, 1993年
- 64 “Foreigners and Foreigners Question under the Japanese Law”, Occasional Paper Series of Institute of Social Science, Law and Society No. 7, 1994
- 65 「ドイツ外国人問題の新局面—移民社会と難民問題」『ドイツ研究』第18号, 1994年
- 66 「ドイツ外国人法制の新展開—ドイツ統一後の政策展開」『社会科学研究』第46巻4号, 1995年
- 67 「ドイツにおける外国人の地方選挙権」徐龍達編『共生社会の地方参政権』日本評論社, 1995年
- 68 「憲法と戦後責任—戦後50年・日本とドイツ」『法律時報』5月号, 1995年
- 69 「戦後補償の法理論的問題—ドイツを素材に考える」『法と民主主義』7/8月号, 1995年
- 70 「統一ドイツにおける基本法改正をめぐる問題1-3」『法律時報』7, 8, 9月号, 1995年
- 71 「旧東ドイツにおける所有権問題」『社会科学研究』第47巻3号, 1995年
- 72 「新たな憲法秩序の模索」坂井栄八郎他編『ヨーロッパ・ドイツへの道—統一ドイツの現状と課題』東京大学出版会, 1996年
- 73 「家族の変容と同権化—フェミニズムの挑戦」同上
- 74 「氏名法について—ドイツと日本の比較法史的考察」中村哲也他編『民事法秩序の生成と展開』創文社, 1996年
- 75 「域外自民族に対する民族政策—民族ドイツ人の事例」『民族に関する基礎研究Ⅱ—民族政策を中心に』NIRA 研究報告書No. 990088, 1996年
- 76 「近代主義・戦後補償・法化論」『法律時報』10月号, 1996年
- 77 「資本主義法の比較論と段階論—方法論的覚書」『民法学と比較法学の諸相Ⅱ』信山社, 1997年
- 78 「日本社会の法化—ドイツとの比較で」『岩波講座・現代の法』第15巻, 1997年
- 79 「住居賃貸借法の位置と政策的機能」『法律時報』2月号, 1998年
- 80 “Foreign Workers and Immigration Policy”, Banno, Junji (Ed.), The Political Economy of Japanese Society, Vol. 2, OUP, 1998
- 81 “Das japanische Rechtsverständnis und die Gemeinschaftsbezogenheit”, Walter Schweidler (Hrsg.), Akademia Verlag, 1998

- 82 「グローバリゼーションと日本国家」『法の科学』第27号, 1998年
- 83 「競争法の普遍化—資本主義法の発展と20世紀システム」東京大学社会科学研究所編『20世紀システム』第5巻, 1998年
- 84 「末弘法学から学びつつ, 現代の法律学を考える—法律学論としての末弘法学の継承と発展」『法律時報』11月号, 1998年
- 85 「日本の借地借家法制の特色とその動向—比較法的検討」『新借地借家法講座』第1巻, 日本評論社, 1998年
- 86 “Die Rolle der Sanktion in Recht und Gesellschaft”, Zeitschrift fuer Japanisches Recht, Heft7, 1999
- 87 「市民・市民社会と国民・国民国家—法律家的覚書」飯島紀昭他編『市民法学の課題と展望』日本評論社, 2000年
- 88 「司法改革と大学改革—何をそこにみるか」『法と民主主義』1月号, 2000年
- 89 「法曹養成と法学教育の行方—司法改革と大学改革の視点から」『学術の動向』5月号, 2000年
- 90 「法学教育の位置と法曹養成」『法律時報』8月号, 2000年
- 91 「法曹養成の公共性と法科大学院」『法律時報』11月号, 2000年
- 92 「世界の変容と法律学の課題」『法の科学』第29号, 2000年
- 93 「法科大学院をどう考えるか」『法の科学』第30号, 2001年
- 94 「ナチズムと近代・近代法」石井三記他編『近代法の再定位』, 勁草書房, 2001年
- 95 “Post-war Japan and the Law : Mapping Discourses of Legalization and Modernization”, Social Science Japan Journal, Vol. 12, No. 2 , 2002
- 96 「かけがえのない地球, そして私たちの地球」浦田賢治他編『いま日本の法は』日本評論社, 2001年
- 97 「法の比較についての方法的考察—比較法社会論のために」滝沢正編『比較法学の課題と展望』, 信山社, 2002年
- 98 「外国人・移民政策と国民国家の論理—日本の場合」梶田孝道・小倉充夫編『国際社会』第3巻, 東京大学出版会, 2002年
- 99 「制度としての国民国家—そのメタモルフォーゼ」『ドイツ研究』第35号, 2002年
- 100 「現代国家を考える」西谷敏他編『新現代法学入門』法律文化社, 2002年
- 101 「法律学的日本人論—ネーション・ステートについて考える」『日本の科学者』9月号, 2003年
- 102 「憲法と民法—その多元主義的理解」『法律時報』2月号, 2004年
- 103 「法的判断論の構図—法の解釈・適用とは何か」『社会科学研究』第55巻2号, 2004年
- 104 「法の比較についての再考—比較法社会論のための覚書」『社会科学研究』第55巻5/6号, 2004年
- 105 「EUにおける移民・難民法の動向—『国際人流と法システム』の一考察」『聖学院大学総合研究所紀要』第30号, 2004年
- 106 「司法改革における法律家—総論」『法の科学』第34号 2004年
- 107 「日本社会の『近代化』と『法化』」小田中聡樹・丹宗暁信編『構造改革批判と法の視点』花伝社, 2004年
- 108 「法的判断と政策形成—『法律』と『法』の間」『法社会学』第63号 2005年
- 109 「移民—『問題』から『課題』へ」工藤章他編『現代日本企業』第2巻有斐閣 2005年
- 110 「比較法社会論のパスpekティブ—資本主義・国民国家・市民社会と法」早稲田大学比較法研究所編『日本法の国際的文脈』成文堂, 2005年
- 111 「法科大学院の創設と法学教育・研究のあり方」『民主主義法学・刑事法学の展望(下)』(小田中聡樹先生古希記念論集) 日本評論社, 2005年
- 112 「市民社会論のルネッサンスと市民法論」『法の生成と民法の体系』(広中俊雄先生傘寿記念論集) 創文社, 2006年
- 113 「『法科大学院時代』に法学教育および法学研究をどう考えるか」『法の科学』第36号, 2006年
- 114 「グローバル化の時代における国家と市民社会の変容—法の役割をどう考えるか」『法の科学』第37号, 2006年
- 115 「国際化の中の日本社会—人の国際移動と外国人問題」棚瀬孝雄編『市民社会と法—変容する日本と韓国の社会』ミネルヴァ書房, 2007年
- 116 「国際移住の法システム—ドイツ法とEU法を素材として」塩川信明/中谷和宏編『法の再構築(Ⅱ) 国際化と法』東京大学出版会, 2007年
- 117 「科学者コミュニティーのこれから」『科学』8月号, 岩波書店, 2007年
- 118 「EU法における移民・難民法の動向」大木雅夫・中村民雄編『多層的ヨーロッパ統合と法』聖学院大学出版会, 2008年
- 119 「市民社会論の法学的意義—『民法学の方法』としての市民社会論」戒能通厚・棚沢能生編『企業・市場・市民社

会の基礎法学的考察』日本評論社，2008年

- 120 「ドイツ民法典第1条の含蓄」『ドイツ研究』第42号，信山社，2008年
- 121 「資本主義法の現在」『法律時報臨時増刊／改憲・改革と法』日本評論社，2008年
- 122 「戦後法学と法社会学」『法律時報』9月号，2008年
- 123 「渡辺法学の構図—その素描」戒能通厚他編『日本社会と法学—歴史・現状・展望（渡辺洋三先生追悼論集）』日本評論社，2009年
- 124 「希望と変革—いま希望を語るとすれば」東大社研・玄田有史・宇野重規編『希望を語る』（シリーズ希望学・第1巻）東京大学出版会，2009年

<IV 論文以外の小論・解説・調査報告等>

- 1 「西ドイツにおける社会批判的法律家」『法と民主主義』7月号，1973年
- 2 「民主主義と法」『法と民主主義』6，10月号，1974年
- 3 「ナチズムと法」『季刊現代法』第8号，1974年
- 4 「西ドイツにおける土地法改革」『不動産鑑定』1月号，1975年
- 5 「利益衡量論の問題性格」『季刊現代法』第9号，1976年
- 6 「土地の所有と利用・建物と土地」稲本洋之助他編『土地法の基礎』青林書院，1976年
- 7 「代理権」奥田昌道編『民法学・1』有斐閣，1976年
- 8 「契約の成立」篠塚昭次他編『判例コメンタール4・民法』三省堂，1977年
- 9 「西ドイツ公的土地取得法制について」全国農地保有合理化協会編『農用地確保・規模拡大と土地負担に関する調査研究—第1部法学的側面』1978年
- 10 「公的取得・公共用地（西ドイツ）」稲本洋之助他編『ヨーロッパの土地法制—フランス・イギリス・西ドイツ』東京大学出版会，1983年
- 11 「ミニ新党と Die Grünen」『UP』9月号，東京大学出版会，1983年
- 12 「西ドイツの都市再開発」（調査報告）『フランス・西ドイツの都市再開発制度の実態』日本不動産研究所，1985年
- 13 『欧米の借地借家制度—フランス・西ドイツ・イギリス・アメリカ』（共同調査報告），日本住宅総合センター，1985年
- 14 「表見代理の法的構成」『ジュリスト・民法の争点I』有斐閣，1985年
- 15 「世界法学部の輪・ベルリン自由大学」『法学セミナー』9月号，1987年
- 16 「西ドイツの都市再開発」欧米都市再開発制度研究会編『欧米における都市再開発制度の動向』小林国際都市政策研究財団，1988年
- 17 「授權の概念」遠藤浩他編『民法註解・財産法・民法総則』青林書院，1988年
- 18 「『生活空間のビジョン』に寄せて」『建築とまちづくり』6月号，1990年
- 19 「会社主義と法の役割」『UP』6月号，東京大学出版会，1992年
- 20 「『時代に挑む法律学』に挑む」『法の科学』第21号，1993年
- 21 「農村は『国民の宝』」『農総研だより』No. 25，1995年
- 22 「ドイツの農業経営における家族間契約について」，「家族農業経営における女性の貢献度評価およびドイツ農村女性の現況と課題」，「ドイツにおける1994年の農業者高齢保険法の制定について」『家族農業経営における労働報酬の適正な評価手法の開発』農林水産省特別試験研究実績報告書（1992-1994），1995年
- 23 「事務局移転物語」『法の科学』第25号，1996年
- 24 「日本の民主主義と私たち—民科法律部会50周年記念レセプション」『法の科学』第25号，1996年
- 25 『妻と夫の財産—女性と財産に関する研究調査報告書』（御船美智子他と共著）東京女性財団，1997年
- 26 「市場の支配と大学・司法」『行財政研究』第42号，2000年
- 27 「地球的意識と行動へ向けてのアジェンダ」『価値観の転換と新しいライフスタイルの確立に向けて』日本学術会議「価値観の転換と新しいライフスタイル」特別委員会報告書，2001年
- 28 「転機に立つ法学・政治学」『学術の動向』12月号，2003年
- 29 「ジャーナリズムとアカデミズム—Science for Society のために」『学術の動向』3月号，2003年
- 30 「法曹養成教育と法科大学院—何が変わるのか」『学術の動向』12月号，2004年
- 31 「日本学術会議法の改正について」『日本の科学者』12月号，2004年
- 32 「法科大学院と研究者養成」『IDE・現代の高等教育』1月号，2005年

- 33 「安全で安心な世界と社会の構築—『安全』と『安心』をどうつなぐのか」『学術の動向』2月号, 2005年
- 34 「東大憲章とUT21会議—法人化の独自の模索」『東京大学大変革—現状と課題4.2004』2005年
- 35 「科学者コミュニティの構築に向けて」『学術の動向』11月号, 2005年
- 36 「人文・社会科学の役割と責任」『学術の動向』4月号, 2007年
- 37 「約束と希望としての日本国憲法」『法の科学』第38号, 2007年
- 38 『街の法律家ガイド』『三省堂新六法2008年』別冊付録, 2007年
- 39 「ドイツにおける地上権」『新版注釈民法7』有斐閣, 2007年
- 40 「人文・社会科学における若手研究者の育成」『学術の動向』9月号, 2008年

< V 講演・学会報告・シンポジウム報告・座談会 >

- 1 「座談会・現代法の課題」『昭和の法と法学・法律時報創刊50周年記念号』, 1977年
- 2 「西ドイツの公的取得法制」(学会報告)日本土地法学会編『土地所有権の比較法的研究』有斐閣, 1978年
- 3 「座談会・現代法論争の到達点と課題」『季刊現代法』第11号, 1979年
- 4 「現代法とブルジョア法の歴史的分析」(講演)『季刊現代法』第11号, 1979年
- 5 「座談会・民主主義的変革と法律学」『法の科学』第7号, 1979年
- 6 「ヨーロッパの農家相続」(学会報告)『法社会学』第34号, 1982年
- 7 「西ドイツの土地法と憲法」(報告)農村開発企画委員会編『西ドイツの土地所有権と法制度』1983年
- 8 「西ドイツにおける政党条項と結社の自由」(報告)『月刊・憲法運動』第129号, 1984年
- 9 「西ドイツにおける離婚」(学会報告)『比較法研究』第47号, 1985年
- 10 「座談会・司法試験改革の狙いは何か」『法と民主主義』11月号, 1989年
- 11 「都市における土地の所有と利用」(講演)『東大公開講座・土』東京大学出版会, 1990年
- 12 「法の同化—混迷と達成」(シンポジウム「1つのドイツ—東の西化をどうみる」での報告)『ドイツ研究』第13号, 1992年
- 13 「国際労働問題シンポジウム」(コメント)『大原社会問題研究所雑誌』第402号, 1992年
- 14 “Die Problematik des Ausländerrechts in Deutschland” (シンポジウム「ドイツの外国人とドイツ人の自己理解」における報告)『ドイツ研究』第16号, 1993年
- 15 「戦後社会にこだわる—憲法問題を中心に日独比較から最近のドイツを考える」(報告)『ドイツ・日本問題研究II』関西大学経済政治文化研究所研究叢書第88冊, 1994年
- 16 「戦前の民法典の変化—ドイツ民法典の50年」(学会報告)『比較法研究』第58号, 1996年
- 17 「夫婦の財産関係をめぐる法制度と社会関係—共同性と個人性の関わり」(学会報告)『法社会学』第51号, 1999年
- 18 「婚姻における共同性と共同体」(学会報告)『法社会学』第51号, 1999年
- 19 「座談会・利谷信義先生を囲んで」『社会科学研究』第44巻6号, 1993年
- 20 「シンポジウム・現代福祉国家の変容と法理論—ドイツを中心に／趣旨説明」『法社会学』第46号, 1994年
- 21 「日本社会の法化と戦後法学」(講演)『社会科学研究』第49巻2号, 1997年
- 22 「座談会・末弘法学と21世紀法学への展望」『法律時報』11月号, 1998年
- 23 “Globalization, the Nation-state and Law” (報告), Regionalism and Emigration in the Context of European Integration, JCAS Symposium Series 8, 1999
- 24 「文化的多元性と国民国家」(学会報告)『法社会学』第52号, 2000年
- 25 「座談会・国際社会をどうとらえるか」『UP』1月号, 2003年
- 26 「世紀転換後の日本の法学について考える」(講演)『行財政研究』第55号, 2004年
- 27 「安全で安心な社会の構築—安全と安心をどうつなぐか」(講演)『日本原子力学会誌』46巻10号, 2004年
- 28 「司法改革をどう見るか—いくつかの文脈と論点」(講演)『法と民主主義』1月号, 2005年
- 29 「法科大学院の役割と法学教育・法学研究の将来像」(講演)『龍谷法学』第38巻3号, 2005年
- 30 「清水誠先生を囲む座談会・市民法論をめぐって」『神奈川大学法学研究所研究年報』第23号, 2005年
- 31 「EU市民権とドイツ国籍法」(学会報告)『比較法研究』第67号, 2005年
- 32 「利谷信義先生を囲む座談会」『現代法学』第9号, 2005年
- 33 「戦後責任を考える—日本とドイツの比較から」(講演)広島大学附属図書館・広島大学平和学研究センター編『原爆報道・戦後体制と平和構築』広島大学ひろしま平和科学コンソーシアム発行, 2006年
- 34 「21世紀社会と法律学の課題」(講演)大阪経済法科大学法学部公開シンポジウム記録, 2008年

35 「ジェンダー法学の可能性—ジェンダー概念を手がかりに」(学会報告)『ジェンダーと法』第5号, 2008年

<VI 書評・紹介・翻訳・学界回顧>

- 1 「1975年学界回顧・ドイツ法」『法律時報』12月号, 1975年
- 2 「1976年学界回顧・ドイツ法」『法律時報』12月号, 1976年
- 3 「1977年学界回顧・ドイツ法」『法律時報』12月号, 1977年
- 4 翻訳「オットー・キルヒハイマー, ナチズムの法秩序」『みすず』第218号, 1978年
- 5 翻訳「W. ヴインクラー, ヨーロッパにおける農業経営の相続」『社会科学研究』第34巻5号, 1983年
- 6 書評「ヴォルフ・パウル, 法の批判としてのマルクス主義法理論」『法の科学』第4号, 1976年
- 7 書評「ヴェ・アー・トウマーノフ, 現代ブルジョア法思想—基本的諸学説のマルクス主義的評価」『東京大学新聞』5月17日号, 1976年
- 8 文献研究「F. エンゲルス, ドイツにおける革命と反革命: K. マルクス, 経済学批判・助言」天野和夫他編『マルクス主義法学講座』第8巻, 日本評論社, 1977年
- 9 書評「ユルゲン・ゴットホルト, 経済発展と憲法」『法の科学』第5号, 1977年
- 10 書評「棚沢能生, ナチス期における土地法学」『法制史研究』第34巻1985年
- 11 書評「五十嵐清, ナチス民族法典の性格」『法制史研究』第36巻1986年
- 12 紹介「渡辺清, 百姓絵日記」『法学セミナー』12月号, 1986年
- 13 紹介「Helmuth Schulze-Fielitz, Der informale Verfassungsstaat: Thomas Raiser, Rechtssoziologie」『法社会学』第41号, 1989年
- 14 書評「I. Maus, Rechtstheorie und politische Theorie im Industriekapitalismus」『国家学会雑誌』第103巻5=6号, 1990年
- 15 紹介「T Eckhoff / N.K.Sundby, Rechtssysteme. Eine systemtheoretische Einführung in die Rechtstheorie」『法社会学』第42号, 1990年
- 16 翻訳「カール・クレッシエル, ドイツ民主共和国における農地所有権秩序」『ジュリスト』4月15日号, 1991年
- 17 書評「新井誠, 財産管理制度と民法・信託法」『信託法研究』第15号, 1991年
- 18 翻訳と解説「トーマス・ライザー, 統一ドイツにおける法的諸問題」『法の科学』第19号, 1991年
- 19 翻訳「ヴィルヘルム・レール, 新5州における所有権問題」『日独法学』第16号, 1992年
- 20 翻訳「トーマス・ライザー, 旧東ドイツにおける人民所有財産の私有化」『比較法学』第26巻1号, 1992年
- 21 書評「Tomas Raiser, Das lebende Recht. Rechtssoziologie in Deutschland, 1995」『法社会学』第49号, 1997年
- 22 文献研究「原田純孝, 近代土地賃貸法の研究—フランス農地賃貸借法の構造と史的展開」加藤雅信他編『民法学説100年史』三省堂, 1999年
- 23 書評「シンポジウム・法学における歴史的思考」『法制史研究』第53巻, 2003年
- 24 書評「市民法学の歴史的・思想的展開—原島重義先生傘寿記念」『法の科学』第39号, 2008年

<VII その他>

- 1 項目執筆「最底辺」, 「外国人オムブズマン」『世界民族問題事典』平凡社, 1995年
- 2 項目執筆「司法」『事典・現代のドイツ』大修館, 1998年
- 3 項目執筆「大陸法」, 「ドイツ法」『現代法律百科大辞典』ぎょうせい, 2000年
- 4 共同編集『三省堂・新六法』三省堂, 2000年-2009年

河合正弘名誉教授

【経歴】

1971年6月	東京大学経済学部卒業, 経済学士号(BA)取得
1971年7月	東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
1973年6月	東京大学大学院経済学研究科修士課程修了, 経済学修士号(MA)取得
1973年7月	米国スタンフォード大学大学院経済学研究科博士課程入学
1976年6月	米国スタンフォード大学統計学修士号(MS)取得

1977年6月	米国スタンフォード大学大学院経済学研究科博士課程修了
1978年9月	米国スタンフォード大学経済学博士号 (Ph. D) 取得
1977年7月	米国ブルッキングス研究所リサーチ・フェローに採用
1978年7月	米国ジョーンズ・ホプキンス大学政治経済学部助教授に採用
1984年7月	米国ジョーンズ・ホプキンス大学政治経済学部准教授に昇進
1986年6月	東京大学社会科学研究所助教授 (文部教官教育職) に採用
1988年1月～6月	米国ジョーンズ・ホプキンス大学政治経済学部客員准教授に派遣
1991年7月～1992年6月	加国ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部客員准教授に派遣
1992年9月～1993年6月	米国ニューヨーク大学スターン経営大学院リサーチ・サイエンティストに派遣
1993年6月	東京大学社会科学研究所教授 (文部教官教育職) に昇任
1998年4月～2001年4月	世界銀行東アジア大洋州地域担当チーフエコノミストに派遣
2001年7月～2003年6月	財務省副財務官 (大臣官房参事官) に配置換
2003年3月	財務省財務総合政策研究所長
2003年7月	東京大学社会科学研究所教授に復帰
2005年4月～9月	アジア開発銀行総裁経済顧問
2005年10月	アジア開発銀行に派遣 (総裁特別顧問兼地域経済統合室長)
2007年1月～現在	アジア開発銀行研究所長
2008年9月	東京大学社会科学研究所退職

【活動の概要】

1986年に助教として着任後、教授としての13年間を含め東京大学に20年間在職し、社会科学研究所の比較現代経済部門に属して研究および教育活動に従事し、その両面にわたって卓越した業績を挙げた。

専門分野は、国際経済学、国際金融、金融で、多数の著書・論文を発表した。主な研究領域は、以下の4つに整理できる。(1)開放マクロ経済、(2)経済政策協調、(3)国際通貨制度、(4)アジアの経済・貿易・通貨・金融問題。いずれの研究領域においても、①理論的な枠組みと国際比較という視点をもって、②データに基づく実証的分析を重視し、③政策的な含意を追究する、という総合的なアプローチを採用してきたことが、研究の特徴である。また主要業績の多くが査読付の英文雑誌やその他英文書籍に掲載され、国際的なネットワークの中で多くの仕事がなされてきたことも、特記すべき点である。

(1)の領域では、『国際金融と開放マクロ経済学—変動為替レート制のミクロ・マクロ分析』(東洋経済新報社、1986年)と『国際金融論』(東京大学出版会、1994年)が主要な成果である。日経・経済図書文化賞受賞作品となった前者は、変動相場制下でのミクロ・マクロ分析を行った先駆的な研究として注目された。後者は、研究書としても大学院レベルの教科書としても使われており、その両面で高く評価されている。これらの研究には、国際的に評価される5本の論文が下地になっていることを申し添える。

(2)の領域の研究は、経済政策協調の意義と有効性について、理論的・政策的な観点から分析されたものである。この成果は5本の和文論文と1本の英文論文として公開されている。その政策的含意が当局にも高く評価され、後述する財務省での仕事にもいかされた。

(3)の領域の研究は、世界的な観点から国際通貨システムのあり方を理論モデルと数量分析に基づいて論じたもので、アジアの国際通貨制度の現状と展望については、多くの和文・英文論文が公開され、学術的にも政策的にも先駆的な業績として高く評価されている。

(4)の領域の研究も多岐にわたるが、アジアの経済的相互依存と経済協調を分析したものと、アジア通貨・金融危機の分析をおこなったものに大別できる。これも多数の英文・和文論文として公開され、現在の金融危機でもしばしば参照されている。

以上のような研究活動を基礎にしながら、経済学研究科で国際金融演習、国際開発金融等を、公共政策大学院では国際貿易政策を担当して大学院生の指導を行い、また経済学部で国際金融特論、法学部で近代経済学を講義して学部生の教育にも貢献した。

学内行政については経済学研究科委員、全学カリキュラム委員会委員、情報メディア研究資料センター運営委員会委員などを務め、社会科学研究所において出版委員長、図書委員長を務めた。学外においても、世界銀行の東アジア大洋州地域担当チーフエコノミスト、財務省の副財務官、財務総合政策研究所長、アジア開発銀行研究所長、外国為替審議会専門部会委員等を務めるなど、国内外での幅広い貢献は特筆に価する。

【研究業績】

< I 著書 >

- 1 『国際金融と開放マクロ経済学—変動為替レート制のミクロ・マクロ分析—』東洋経済新報社, 1986年3月。(1986年・第29回日経・経済図書文化賞受賞)
- 2 『発展途上国の累積債務問題』(村瀬英彰氏と共著), 三菱経済研究所, 1992年。
- 3 『ゼミナール国際金融—基礎と現実』(須田美矢子・翁邦雄・村瀬英彰氏と共著), 東洋経済新報社, 1993年4月。
- 4 『国際金融論』東京大学出版会, 1994年6月。
- 5 『経済政策の考え方』(武蔵武彦・八代尚宏氏と共著), 有斐閣, 1995年12月。

< II 編著書 >

- 1 『日米関係の構図—相互依存と摩擦』(安保哲夫・柴垣和夫氏と共編著), ミネルヴァ書房, 1992年12月。
- 2 『円高はなぜ起こる—変動する為替レートと日本経済』(通産省通商産業研究所と共編著), 東洋経済新報社, 1995年9月。
- 3 『アジアの金融・資本市場—自由化と相互依存』(QUICK総合研究所アジア金融研究会と共編著), 日本経済新聞社, 1996年5月。

< III 対談書 >

- 1 『国際経済学・入門』(伊藤元重氏と対談), JICC(ジック)出版局, 1991年1月。

< IV 翻訳書 >

- 1 ロナルド・I・マッキノン『国際通貨・金融論—貿易と交換性通貨体制』(鬼塚雄丞・工藤和久氏と共訳), 日本経済新聞社, 1985年11月。
- 2 ルディガー・ドーンブッシュ『現代国際金融—ドル危機・債務危機・財政赤字』(翁邦雄・奥村隆平氏と共訳), HBJ出版局, 1988年10月。
- 3 J・A・フレンケル, A・ラジン『財政政策と世界経済』(監訳), HBJ出版局, 1991年10月。
- 4 K・フカサク, M・カワイ, M・ブラマー, A・トレヴィリアック・デュヴェル『開発のための政策—貫性: 東アジアの経済発展と先進諸国の役割』(深作喜一郎氏と共同監訳), 明石書店, 2006年3月。

< V 研究論文 >

- 1 「石油業界の為替リスク対策」『経済セミナー』No.360, 1985年1月, 58-65頁。
- 2 「金融自由化と金融政策—市場型開放金融システムへの移行プロセス」『経済セミナー』No.373, 1986年2月, 34-41頁。
- 3 「国際的商業銀行貸付と累積債務国問題」, 『フィナンシャル・レビュー』(大蔵省財政金融研究所)第6号, 1987年10月, 11-43頁。
- 4 「国際政策協調の経済学—金融政策協調のゲーム論的接近— [1] 国際政策協調の理論と現実」(村瀬英彰・渡部敏明氏と共著), 『経済セミナー』No.400, 1988年5月, 103-108頁。
- 5 「国際政策協調の経済学—金融政策協調のゲーム論的接近— [2] マクロ経済の国際相互依存(上)」(村瀬英彰・渡部敏明氏と共著), 『経済セミナー』No.402, 1988年7月, 97-103頁。
- 6 「国際政策協調の経済学—金融政策協調のゲーム論的接近— [3] マクロ経済の国際相互依存(下)」(村瀬英彰・渡部敏明氏と共著), 『経済セミナー』No.403, 1988年8月, 113-120頁。
- 7 「国際政策協調の経済学—金融政策協調のゲーム論的接近— [4] 静学的な金融政策協調ゲーム(上)」(村瀬英彰・渡部敏明氏と共著), 『経済セミナー』No.405, 1988年10月, 106-113頁。
- 8 「国際政策協調の経済学—金融政策協調のゲーム論的接近— [5] 静学的な金融政策協調ゲーム(下)」(村瀬英彰・渡部敏明氏と共著), 『経済セミナー』No.406, 1988年11月, 121-127頁。
- 9 「国際政策協調の経済学—金融政策協調のゲーム論的接近— [6] 金融政策協調の限界と非最適性(上)」(村瀬英彰・渡部敏明氏と共著), 『経済セミナー』No.407, 1988年12月, 99-106頁。
- 10 「国際政策協調の経済学—金融政策協調のゲーム論的接近— [7] 金融政策協調の限界と非最適性(下)」(村瀬英彰・渡部敏明氏と共著), 『経済セミナー』No.408, 1989年1月, 106-112頁。
- 11 「国際政策協調の経済学—金融政策協調のゲーム論的接近— [8] 反復ゲームと国際協調(上)」(村瀬英彰・渡部

- 敏明氏と共著),『経済セミナー』No.409,1989年2月,104-110頁.
- 12 「国際政策協調の経済学—金融政策協調のゲーム論的接近—〔9〕反復ゲームと国際協調(下)」(村瀬英彰・渡部敏明氏と共著),『経済セミナー』No.410,1989年3月,108-114頁.
- 13 「国際通貨システム—『n-1問題』・国際通貨・クレディビリティ—」『金融研究』(日本銀行金融研究所)第8巻第1号,1989年3月,37-84頁.
- 14 「国際政策協調の経済学—金融政策協調のゲーム論的接近—〔10〕動学的な国際金融政策ゲーム」(村瀬英彰・渡部敏明氏と共著),『経済セミナー』No.411,1989年4月,137-143頁.
- 15 「日・米・独の『適正』実質実効為替レート—PPPアプローチと貿易収支均衡アプローチ—」(高橋保守・山岸正明・松田啓司・鈴木勝・古金義洋氏と共著),『フィナンシャル・レビュー』(大蔵省財政金融研究所)第10号,1989年4月,8-55頁.
- 16 「国際政策協調の経済学—金融政策協調のゲーム論的接近—〔11〕国際通貨システムと政策協調」(村瀬英彰・渡部敏明氏と共著),『経済セミナー』No.412,1989年5月,121-127頁.
- 17 「重債務国の経済調整と債務削減」,『国際問題』No.356,1989年11月,17-35頁.
- 18 「国際通貨システムと国際政策協調」『論文叢書』(大和銀総合研究所)Vol.1,1989年11月,20-54頁.
- 19 「アメリカの純債務国化と国際経済システム」石見徹・伊藤元重編『国際資本移動と累積債務』東京大学出版会,1990年1月,131-163頁.
- 20 「累積債務問題と理論的アプローチ」『ブラジル・メキシコ・アルゼンチンの経済調整』(財団法人・国際金融情報センター,1990年3月),19-46頁.
- 21 「最近の為替レート決定理論:展望論文」(村瀬英彰氏と共著),『フィナンシャル・レビュー』(大蔵省財政金融研究所)第16号,1990年3月,48-73頁.
- 22 「基軸通貨と国際通貨システム(1)(2)」(石見徹氏と共著),『経済学論集』第56巻第2号,1990年7月,73-101頁;第56巻第3号,1990年10月,83-110頁.
- 23 「製品輸入と流通システム」(浦田秀次郎氏と共著),三輪芳朗・西村清彦編『日本の流通』東京大学出版会,1991年2月,63-93頁.
- 24 「国際政策協調と動学ゲーム:離散型モデル」(村瀬英彰・渡部敏明氏と共著),『社会科学研究』第42巻第5号,1991年3月,257-294頁.
- 25 「1980年代における金融機関の外国証券保有行動」(照山博司氏と共著),『社会科学研究』第42巻第6号,1991年3月,127-212頁.
- 26 「アジア NIEs・ASEAN 諸国の金融的発展と相互依存」『フィナンシャル・レビュー』(大蔵省財政金融研究所),22号,1992年3月,52-83頁.
- 27 「円の国際化」伊藤隆敏編『国際金融の現状』有斐閣,1992年5月,275-326頁.
- 28 「日本の債権国化」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会7・国際化』東京大学出版会,1992年5月,87-134頁.
- 29 「日米純資産ポジションの逆転」安保哲夫・柴垣和夫・河合正弘編著『日米関係の構図—相互依存と摩擦』ミネルヴァ書房,1992年12月,29-78頁.
- 30 「米国の対外不均衡とサステナビリティ」伊藤元重・通産省通商産業研究所編著『貿易黒字の誤解—日本経済のどこが問題か』東洋経済新報社,1994年8月,209-234頁.
- 31 「国際通貨システムの現状と将来—変動為替相場制を中心に」『国際問題』No.417,1994年12月,17-30頁.
- 32 「総論:円高はなぜ起こる—変動する為替レートと日本経済」河合正弘・通産省通商産業研究所編著『円高はなぜ起こる—変動する為替レートと日本経済』東洋経済新報社,1995年9月,1-104頁.
- 33 「為替レート制度の現状と評価」河合正弘・通産省通商産業研究所編著『円高はなぜ起こる—変動する為替レートと日本経済』東洋経済新報社,1995年9月,289-330頁.
- 34 「資本ストックの中期的調整と雇用のヒステリシス」(秋山滋氏と共著),『社会科学研究』第47巻第4号(1995年12月),249-267頁.
- 35 「円建外債(サムライ債)・ユーロ円債の発行市場におけるプライシング」財団法人・資本市場研究会編『国際資本市場の新たな動向』財経詳報社,1996年1月,231-279頁.
- 36 「金融の自由化と国際化」(首藤恵氏と共著),河合正弘・QUICK総合研究所アジア金融研究会編著『アジアの金融・資本市場—自由化と相互依存』日本経済新聞社,1996年5月,1-44頁.
- 37 「東アジア地域におけるマクロ経済的相互依存」(奥村綱雄氏と共著),河合正弘・QUICK総合研究所アジア金融研究会編著『アジアの金融・資本市場—自由化と相互依存』日本経済新聞社,1996年5月,217-237頁.

- 38 「日本における経営不振企業とメインバンク—金利プレミアムの分析—」(橋本寿朗・泉田成美氏と共著),『社会科学研究』第48巻第3号(1996年11月),127-146頁.
- 39 「複数通貨体制の実証分析(1)(2)—世界各国・地域の為替レート制度」(秋山滋氏と共著),『社会科学研究』第48巻第6号(1997年3月),121-192頁;第49巻第1号(1997年9月),135-249頁.
- 40 「東アジア諸国・通貨動揺の構造」『世界』643号,1997年12月,130-141頁.
- 41 「東アジアの通貨・金融危機と日本」『世界』646号,1998年3月,81-88頁.
- 42 「為替レートと国際経済システム」鴨武彦・伊藤元重・石黒一憲編『国際政治経済システム第2巻相対化する国境 I 経済活動』有斐閣(1998年11月),140-171頁.
- 43 「国際通貨システムの動揺と変容」東京大学社会科学研究所編『20世紀システム6機能と変容』東京大学出版会(1998年12月),25-112頁.
- 44 「国際通貨システムの現状と展望」『経済研究』第50巻第1号(1999年1月),10-22頁.
- 45 「ユーロの導入と国際通貨体制」内海孚編『ユーロと日本経済—新通貨誕生で世界はこう変わる』東洋経済新報社(1999年1月),75-98頁.
- 46 「国際政策協調と為替レート制度の選択」福田慎一・堀内昭義・岩田一政編『マクロ経済学と金融システム』東京大学出版会(2000年2月),163-180頁.
- 47 「外国為替及び外国貿易管理法の改正—『日本版ビッグバン』のフロントランナー」橋本寿朗・中川淳司編『規制緩和の政治経済学』有斐閣(2000年3月),141-166頁.
- 48 「新興市場経済と国際金融システム改革」『フィナンシャル・レビュー』第54号(2001年1月),104-154頁.
- 49 「発展途上諸国の経済発展—世界銀行のアプローチ」『社会科学研究』第53巻第6号(2002年3月),3-24頁.
- 50 「日本の地域通貨制度—現状と課題」『社会科学研究』54巻1号(2003年1月),145-169頁.
- 51 「東アジアにおける邦銀の経営動向—進出と撤退」(小関謙・徳丸浩氏との共著)ヴィニョード・K・アガワ&浦田秀次郎編/浦田秀次郎監訳『アジアにおける日本企業の成功物語—市場戦略と非市場戦略の分析』早稲田大学出版部,2004年5月31日,69-108頁.
- 52 「ASEANのマクロ経済相互依存と為替レート制度」(本西泰三氏との共著),伊藤隆敏・財務省財務総合政策研究所編『ASEANの経済発展と日本』2004年,99-137頁.
- 53 「国際機関におけるバードンシェアリングの分析」(荒井夏来氏との共著)『フィナンシャル・レビュー』2005年2月,40-79頁.
- 54 「ASEAN通貨と中国人民元」(本西泰三氏との共著),小川英治・財務省財務総合政策研究所編著『中国の台頭を東アジアの金融協調』日本評論社,2006年,1-37頁.
- 55 「国際通貨・金融の安定化—グローバルな視点から」田中素香・岩田健治編『現代国際金融』新・国際金融テキスト3,有斐閣,2008年2月,321-361頁.
- 56 「世界金融危機の進展と世界経済へのインパクト」『世界』786号,2009年1月,170-180頁.

<VI 論文・評論>

- 1 「円高・円安の理論と政策」『経済セミナー』No.312,1981年1月,50-57頁.
- 2 「円高・円安の理論と現実」『経済セミナー』No.334,1982年11月,31-38頁.
- 3 「国際協調の経済学」『経済セミナー』No.380,1986年9月,73-78頁.
- 4 「アメリカの対外収支不均衡の分析」世界経済研究協会『米国の経済構造—日米間の経常収支不均衡問題との関連において—』1987年3月,75-126頁.
- 5 「日米経常収支不均衡の原因と調整策」『週刊東洋経済臨時増刊・近代経済学シリーズ』No.76,1987年5月,36-45頁.
- 6 「円高・ドル安と経常収支不均衡」『経済セミナー増刊・アメリカ経済白書1987』1987年5月15日,33-49頁.
- 7 「『適正』為替レート概念とターゲット・ゾーン構想—マッキノン・ウィリアムソンの提案を中心に—(上)(下)」『ESP』No.182,1987年6月,30-35頁;No.183,1987年7月,68-73頁.
- 8 「開発途上諸国の累積債務問題」『経済セミナー』No.390,1987年7月,37-45頁.
- 9 「経常不均衡是正に何が必要なのか」『エコノミスト臨時増刊号・経済白書総特集』1987年8月31日,84-89頁.
- 10 「開放マクロ経済の相互依存—ゲーム論的接近」(村瀬英彰・渡部敏明氏と共著),『世界経済評論』Vol.31, No.10,1987年10月,8-18頁.
- 11 「基軸通貨国アメリカが債務国化したことの意味」『エコノミクス・ツディ』Autumn 1987,30-42頁.
- 12 「株価暴落・ドル暴落と国際的政策協調」『経セミ増刊:株価暴落・ドル暴落と日本経済』1988年2月,42-50頁.

- 13 「マクロ経済政策の国際的相互依存—ゲーム論的アプローチ」『郵便貯金に関する経済理論』（郵政省貯金局）第4巻，1988年3月，179-208頁。
- 14 「国際金融制度改革と先進国ポリシーコーディネーション」『エコノミクス・ツディ』Spring 1988，20-32頁。
- 15 「いま注目すべき6つの『国際通貨システム改革案』をどう読むか」『エコノミクス・ツディ』Spring 1988，138-147頁。
- 16 「政策節度とターゲット・ゾーン構想」『NIRA 政策研究・国際資本移動と為替相場』Vol.2, No.3, 1989年3月，24-27頁。
- 17 「日本の余剰貯蓄を途上国の資本蓄積に一発展途上諸国の累積債務問題」『ESP』No.204, 1989年4月，80-84頁。
- 18 「アメリカの対外不均衡と国際金融市場」『経セミ増刊・アメリカ経済白書1989』1989年5月，32-45頁。
- 19 「訳者からの反論・再論：『現代国際金融』の翻訳をめぐる」『経済セミナー』No.414, 1989年7月，123頁；No.416, 1989年9月，121頁。
- 20 「累積債務問題はどうか」『経済セミナー』No.415, 1989年8月，35-39頁。
- 21 「米国経済のサービス化は何をもたらすか」『エコノミスト』1990年5月29日，44-47頁。
- 22 「ドイツ通貨統合と国際経済（上）（下）」『世界』544号，1990年8月，287-300頁；545号，1990年9月，311-321頁。
- 23 「3極経済グループ下の世界貿易」『世界』557号，1991年8月，273-289頁。
- 24 「アジアNIEs・ASEAN諸国の金融・資本市場の発展」大蔵省財政金融研究所内・金融資本市場研究会編『アジアの金融・資本市場：21世紀へのビジョン』金融財政事情研究会，1991年9月，1-9頁。
- 25 「ソ連経済と国際経済システム」『経済セミナー』No.444, 1992年1月，27-32頁。
- 26 「CISの通貨問題と国際経済システム」『経済セミナー』No.452, 1992年9月，8-13頁。
- 27 「国際通貨システムをめぐる諸問題」『国際通貨体制の再考察—変動相場制と複数基軸通貨制』日本経済調査協会・調査報告92-4（1992年12月），150-163頁。
- 28 「ロシアの経済改革と金融支援」『経済セミナー』No.462, 1993年7月，20-27頁。
- 29 「日本の貿易と金融：円の国際化」（財）地球産業文化研究所『地域経済統合と世界経済システムを考える研究委員会・報告書』1994年9月，52-62頁。
- 30 「国際通貨システムの展望」『Japan Research Review—ブレトンウッズ体制50周年記念特別号』（日本総合研究所），1994特別号，37-43頁。
- 31 「東京市場の国際金融センター機能」『金融』（全国銀行協会連合会），No.574, 1995年1月，16-22頁。
- 32 「円高の要因と国際的な意義」『Engineering』（財団法人・エンジニアリング振興協会），No.68, August 1995，8-11頁。
- 33 「変動為替レート制の将来」『ECO-FORUM』（財団法人・統計研究会），Vol.14, No.2, Early Autumn 1995，12-15頁。
- 34 「ドルが単独基軸通貨の座を降りる時」『GLOBAL BUSINESS』Vol.3, 1995年10月5日，248-254頁。
- 35 「震災対応型の経済システムをめざせ—人命と資産の保全できる枠組みの設計を—」（廣田一氏と共著），叶芳和編『経済学者による震災復興への提言』日本経済新聞社，1996年1月，19-25頁。
- 36 「円の国際化と国際通貨制度—東京市場の機能活性化の必要性」『月刊・資本市場』No.135（1996年11月），19-31頁。
- 37 「通貨危機波及のメカニズムと教訓」『経済セミナー』No.521（1998年6月），24-31頁。
- 38 「通貨バスケット制の提唱」『季刊未来経営』（Winter 2002），58-64頁。
- 39 「国際政策協調の意義と課題」『経済セミナー』2002年10月，21-26頁。
- 40 「中国経済脅威論と崩壊論を考える」浜田宏一＋内閣府経済社会総合研究所編『世界経済の中の中国』NTT出版，2003年11月27日，56-75頁。
- 41 「アジアにおける通貨・金融協調」『貿易と関税』Vol.52, No.5, 2004年5月，4-11頁。
- 42 「北朝鮮の経済・社会を安定させるシナリオ」『エコノミスト』2004年11月2日，36-38頁。
- 43 「北朝鮮の経済体制移行と国際経済支援」『経済セミナー』2005年2月，601号，32-38頁。
- 44 「日本における『開発のための政策の一貫性』国際協力銀行開発金融研究所『「地域経済アプローチを踏まえた政策の一貫性分析：東アジアの経験と他ドナーの政策」研究会報告書』（2005年3月），239-251頁。
- 45 「3極通貨制度に向け日本は東アジアの“錨”となれ」『日本経済研究センター会報』2005年6月，5-12頁。
- 46 「東アジアサミット後の東アジア経済統合の課題」『国際金融』1163号，2006年4月1日，12-23頁。

- 47 「アジア通貨金融危機 10 年：教訓と現状」『金融』2007 年 8 月, 3-14 頁.
- 48 「特集・アジア通貨危機から 10 年：新たな地域金融協力と政策協調に向けて」『金融財政』2007 年 8 月 16 日, 12-17 頁.

< VII 小論 >

- 1 「経済教室：米の対外債務急増—対米依存偏重は避けよ」(奥村洋彦氏と共著), 『日本経済新聞』1987 年 9 月 5 日.
- 2 「米国の債務国化問題」『日本経済新聞・やさしい経済学』1988 年 9 月 27 日-10 月 3 日.
- 3 「経済教室：国際通貨システム—円・マルクにドル補完の責務」『日本経済新聞』1988 年 11 月 8 日.
- 4 「経済教室：米国に必要な実質ドル安」『日本経済新聞』1989 年 7 月 10 日.
- 5 「やさしい経済学：債権大国日本の責任と将来」『日本経済新聞』1990 年 4 月 21-27 日.
- 6 「ジャパン・マネー：証券投資（上）（下），円の国際化①②③④」『日本経済新聞』1990 年 5 月 12 日, 14 日, 5 月 30 日-6 月 2 日.
- 7 「『通商白書』を読んで」『産経新聞』1990 年 6 月 22 日.
- 8 「東西ドイツの統一とその影響」『時事教養』（自由書房）657 号, 1990 年 10 月, 4-5 頁.
- 9 「経済教室：説得力不十分な貯蓄有用論」『日本経済新聞』1990 年 12 月 10 日.
- 10 「経済教室：米の『数値目標』要求：競争促進に逆行」（伊藤隆敏・伊藤元重・植田和男氏と共著）, 『日本経済新聞』1994 年 1 月 28 日.
- 11 「やさしい経済学：円高と日本経済」『日本経済新聞』1995 年 5 月 20 日-26 日.
- 12 「経済教室：経済システム・震災対応型に」（廣田一氏と共著）, 『日本経済新聞』1995 年 11 月 4 日.
- 13 「平成 8 年度下期の経済展望—低金利政策の維持で民間需要の回復を」『NOMA プレスサービス』（社団法人・日本経営協会）, No. 541（1996 年 9 月）, 5-7 頁.
- 14 「行間を語る—アジアの金融・資本市場」『日経金融新聞』1996 年 10 月 23 日.
- 15 「経済教室：経済システム透明化を」『日本経済新聞』1998 年 4 月 15 日.
- 16 「経済教室：新興市場安定への道（上）地域的な協調の枠組みを」『日本経済新聞』1998 年 11 月 4 日.
- 17 「経済教室：最貧国の債務削減—範囲拡大・早期実施も重要」『日本経済新聞』1999 年 6 月 16 日.
- 18 「経済教室：アジア，不良債権処理急げ」『日本経済新聞』2001 年 2 月 9 日.
- 19 「経済教室：米同時テロ・危機と日本（下）米欧との政策協調一段と」『日本経済新聞』2001 年 9 月 27 日.
- 20 「巻頭言：ユーロと国際通貨システム」『日本経済研究センター会報』2002 年 1 月 15 日.
- 21 「経済教室：貿易・通貨，アジアと協調」『日本経済新聞』2002 年 1 月 16 日.
- 22 「問われる日本の国際協力 41・政府開発援助（ODA）の有効性を高めるために」『国際開発ジャーナル』2002 年 10 月, 18-19 頁.
- 23 「経済教室：イラク復興と世界経済（下）日米欧，構造改革が不可欠」『日本経済新聞』2003 年 5 月 9 日.
- 24 「経済教室：2004 年ノーベル経済学賞」『日本経済新聞』2004 年 10 月 19 日.
- 25 「日本は EU におけるドイツを目指せ」『日本経済研究センター会報』2005 年 5 月, 931 号, 36-38 頁.
- 26 「経済教室：東アジア経済統合と通貨体制—通貨バスケット制が有効」『日本経済新聞』2005 年 7 月 15 日.
- 27 「巻頭言：アメリカのサブプライム問題とアジアの通貨問題」『ESP』2008 年 5 月, 2-3 頁.
- 28 「経済教室：世界的危機下でのアジア経済：政策協調進め構造転換を」『日本経済新聞』2009 年 1 月 29 日.

< VIII 辞典 >

- 1 「ブレイディ構想」, 「ベーカー構想」, 「累積債務の問題」 川田侃・大島英樹編『国際政治経済辞典』東京書籍, 1993 年 3 月, 565 頁, 587 頁, 654-655 頁.
- 2 「金為替本位制」, 「大戦間期の国際通貨」, 「IMF 協定」, 「IMF・ブレントウッズ体制の崩壊」 館龍一郎編集委員代表『金融辞典』東洋経済新報社, 1994 年 3 月, 555-556 頁, 556-557 頁, 557-559 頁, 559-562 頁.

< IX 講演・コンファランス >

- 1 「金融研究会：金融のグローバル化と国際通貨制度」『金融研究』（日本銀行金融研究所）第 8 巻第 1 号, 1989 年 3 月, 1-13 頁.
- 2 「国際通貨制度に対する提言（抄録）」『ダイワアーク』（大和銀総合研究所）1989 年 4 月, 29-40 頁.
- 3 「経常収支問題研究会」（シンポジウム要約）『通産研究レビュー』第 3 号, 1994 年 5 月, 8-9 頁, 22-24 頁, 64-65 頁, 84-87 頁.

- 4 「最近の円高と日本経済」 日本工業倶楽部第 379 回産業講演会講演要旨, 1995 年 4 月 21 日, 1-28 頁.
- 5 「円高と日本経済研究会」(シンポジウム要約)『通産研究レビュー』第 5 号, 1995 年 5 月, 7 頁, 14-15 頁, 17-20 頁, 35-37 頁, 42-43 頁, 52-53 頁, 56-59 頁.
- 6 「シンポジウム・経済危機の構造」『世界』646 号 (1998 年 3 月), 50-109 頁.
- 7 「パネルディスカッション: 国際資本移動と為替投機」(伊藤隆敏・黒田東彦・河合正弘・植田和男) 岡田章・神谷和也・柴田弘文・判金美編『現代経済学の潮流 1999』東洋経済新報社, 1999 年, 211-248 頁.
- 8 「公開討論会『世界銀行は間違っているか—経済発展とグローバル化』」『社会科学研究』第 53 巻第 6 号 (2002 年 3 月), 93-118 頁.
- 9 「パネル・ディスカッション: 地域通貨圏」(小川英治・嘉治佐保子・福田慎一・河合正弘) 大塚啓二郎・中山幹夫・福田慎一・本多佑三編『現代経済学の潮流 2002』東洋経済新報社, 2002 年, 215 - 244 頁.
- 10 「第 10 回国際コンファランス—21 世紀の国際通貨制度」『金融研究』(日本銀行金融研究所), 2002 年 12 月, 1 - 32 頁.
- 11 「国際シンポジウム・米国発世界デフレの危機は去っていない」(ジャネット・イエレン/リチャード・ポルテス/河合正弘/伊藤隆敏)『週刊東洋経済』2003 年 12 月 20 日, 94-97 頁.
- 12 「変容する世界システムと東アジア・中国を多国間協力の枠内に」『日本経済研究センター会報』2006 年 7 月, 945 号, 8-9 頁.
- 13 「開会挨拶」, 「基調講演: 1997-98 年危機の教訓, アジア地域統合・協力の進展, 今後のロードマップ」, 「パネルディスカッション: アジアは新たな通貨・金融リスクに対応できるのか?」(伊藤隆敏・山下英次・タノンビダヤ・有吉章) 経済産業研究所『アジア通貨危機から 10 年—危機予防策な万全か?』RIETI/ADBII アジア通貨危機 10 周年シンポジウム, 2007 年 6 月 29 日, 12-14 頁, 15-19 頁, 93-104 頁.
- 14 「第 3 回北京-東京フォーラム, 第 4 分科会: 通貨金融問題」言論 NPO『第 3 回北京-東京フォーラム』2007 年 12 月, 北京, 116-129 頁.
- 15 「アジア通貨危機から 10 年—地域金融協力の進展と今後の行方」(小川英次・伊藤隆敏・浅川雅嗣)『金融経済研究』第 26 号, 2008 年 4 月, 1-26 頁.

< X 国会・議会公聴会 >

- 1 「予算委員会公聴会議録第 2 号」第 162 回国会衆議院, 2005 年 2 月 24 日, 第一類第 14 号, 附属の一.

< XI 対談・談話・インタビュー >

- 1 「米の財政赤字削減こそ急務 (談)」『朝日新聞』1987 年 5 月 3 日.
- 2 「ブッシュ時代のドル・金利・株: ゆるやかなドル安が妥当 (談)」『週刊東洋経済』1988 年 12 月 10 日, 16 頁.
- 3 「特別対談: 国際通貨体制のゆくえ・アイケングリーン vs 河合正弘」『週刊東洋経済臨時増刊・近代経済学シリーズ』No. 80, 1989 年 12 月, 102-109 頁.
- 4 「新春座談会: 世界は“黄金の 90 年代”を迎えることができるか」『週刊・金融財政事情』1990 年 1 月 8 日, 16-27 頁.
- 5 「虚構の資産大国: 積極的な提言が影響力を高める (談)」『週刊東洋経済』1990 年 5 月 26 日, 19 頁.
- 6 「発展するアジア金融市場: 公開討論会」『日経金融新聞』1990 年 7 月 3 日 K (9).
- 7 「コメ' 90: 生産者重視の市場開放 (談)」『東京新聞』1990 年 8 月 28 日.
- 8 「コメと日本人・第 2 部開放の条件・座談会 (上) (中) (下)」『毎日新聞』1990 年 11 月 20 日-22 日.
- 9 「座談会: 特集世界経済・世界経済の持続的成長をめざして—平成 2 年度世界経済白書をめぐって」『ESP』1990 年 12 月, 7 - 14 頁.
- 10 「座談会: 円の黒字再拡大で揺らぐドル高」『エコノミスト』1991 年 7 月 9 日, 44-51 頁.
- 11 「地域主義と新ラウンド」『日本経済新聞』1991 年 8 月 12 日.
- 12 「座談会: どうなるバブル破裂後の経済運営」『エコノミスト』1991 年 8 月 26 日, 8-19 頁.
- 13 「通商白書: 個々の産業実態掘り下げを軽視 (談)」『読売新聞』1994 年 5 月 17 日夕刊, 4 頁.
- 14 「訪問インタビュー・著書語る・『国際金融論』河合正弘著」『経済セミナー』No. 478, 1994 年 11 月, 115 頁.
- 15 「座談会: 為替安定は基軸通貨次第」『ESP』1994 年 11 月, 4-14 頁.
- 16 「外為法改正の意義は何か—日本版ビッグバンのフロントランナーの役割を果たす—」『通産ジャーナル』第 30 巻第 4 号 (1997 年 4 月), 8-13 頁.
- 17 「経済成長重視に方針転換」『毎日新聞』1998 年 10 月 4 日.

- 18 「この人にこのテーマ『負』の側面 対応が課題」『朝日新聞』1999年6月9日.
- 19 「アジア経済回復への課題」『読売新聞』1999年8月5日.
- 20 「アジア経済復活!?通貨危機再燃の火種はくすぶっている」『エコノミスト』1999年11月23日, 78頁.
- 21 「米景気減速とアジア経済」『日本経済新聞』2001年4月2日.
- 22 「座談会: アジア経済・金融の今後の課題について」『ファイナンス』(2001年8月), 2-24頁.
- 23 「対談・伊東光晴*河合正弘: デフレに有効な政策はありうるか—橋本寿朗『デフレの進行をどう読むか』を読む」『世界』2002年5月, 134-142頁.
- 24 「ゆらぐ世界経済—イラク戦争の衝撃」『朝日新聞』2003年3月27日.
- 25 「アジア経済統合の行方は」『国際開発ジャーナル (IDJ)』2006年6月, 46頁.
- 26 「座談会: アジア危機の教訓と今後の課題」『ESP』2007年5月, 4-17頁.
- 27 「座談会: アジア通貨危機後10年を考える—アジア, そして日本の発展のために」『JBIC Today』2007年臨時増刊号(2007年9月), 2-11頁.
- 28 「座談会: 世界的な金融危機・同時不況をどう捉えるか」『ESP』2008年11・12月, 4-21頁.
- 29 「討議: 経済危機の深度と震度—いかなる政策が有効か」『世界』786号, 2009年1月, 181-188頁, 196-201頁, 207-212頁, 215-223頁.

<XII 書評>

- 1 「植田和男著『国際マクロ経済学と日本経済』(東洋経済新報社, 1983年)」『経済セミナー』No. 348, 1984年1月, 118-119頁.
- 2 「竹中平蔵・小川一夫著『対外不均衡のマクロ分析』(東洋経済新報社, 1988年)」, 『経済セミナー』No. 397, 1988年2月, 90-91頁.
- 3 「山本栄治著『基軸通貨の交替とドル』(有斐閣, 1988年)」『経済研究』41巻2号, 1990年4月, 186-189頁.
- 4 「大瀧雅之著『景気循環の理論—現代日本経済の構造』(東京大学出版会, 1994年)」(橋本寿朗・渋谷博史氏と共著), 『社会科学研究』47巻3号, 1995年10月, 316-327頁.
- 5 「石見徹著『日本経済と国際金融』」『経済学論集』第64巻第1号(1998年4月), 99-105頁.
- 6 「嘉治佐保子著『欧州経済通貨同盟』」『三田学会雑誌』90巻3号(1997年10月), 214(682)-219(687)頁.
- 7 「橋本寿朗『デフレの進行をどう読むか』—見落とされた利潤圧縮メカニズム」『エコノミスト』2002年4月23日.
- 8 「久保田勇夫著『役人道入門』」『ファイナンス』2002年7月, 40-41頁.
- 9 「ジョン・ウィリアムソン著『国際通貨制度の選択』」『日本経済新聞』2005年10月23日.

<XIII 翻訳論文>

- 1 バリー・アイケングリーン「債権国の責任」『社会科学研究』41巻1号, 1989年7月, 121-166頁.
- 2 M・カワイ, Y・オゼキ, H・トクマル「東アジアにおける邦銀の経営動向—進出と撤退—」(小関譲・徳丸浩氏との共訳), ヴィニョード・K・アガワル/浦田秀次郎編, 浦田秀次郎監訳『アジアにおける日本企業の成功物語—市場戦略と非市場戦略の分析』早稲田大学出版部, 2004年5月31日, 69-108頁.

英文・仏文（業績一覧）

I. Books Published:

- 1 *The New World Fiscal Order* (co-edited with C. Eugene Steuerle). Washington, D.C.: Urban Institute Press, 1996.
- 2 *Financial Development and Integration in East Asia* (co-edited with Choong-Yong Ahn, Takatoshi Ito, and Yung-Chul Park), Seoul: Korea Institute for International Economic Policy, 2003.
- 3 *Exchange Rate Regimes in East Asia* (co-edited with Gordon de Brouwer), London and New York: Routledge Curzon, 2004.
- 4 *Financial Interdependence and Exchange Rate Regimes in East Asia* (edited), Tokyo: Policy Research Institute, Ministry of Finance, Japan, 2004.
- 5 *Policy Coherence towards East Asia: Development Challenges for OECD Countries* (co-edited with Kiichiro Fukasaku, Michael G. Plummer, Alexandra Trzeciak-Duval), Paris: Development Centre, Organisation for Economic Cooperation and Development, 2005.
- 6 *A Decade of Developments: 10th Anniversary Annual Conference 2007* (co-edited with Susan Stone), Tokyo: Asian Development Bank Institute, 2008.

II. Papers Published in Refereed Academic Journals:

- 1 “The Behavior of an Open-Economy Firm under Flexible Exchange Rates.” *Economica*, 48 (February 1981), pp. 45-60.
- 2 “Permanent Income, Hedonic Prices and Demand for Housing: New Evidence” (co-authored with Allen C. Goodman). *Journal of Urban Economics*, 12 (September 1982), pp. 214-237.
- 3 “Exchange Rate Volatility, Balance of Payments Instability and Stabilizing-Destabilizing Capital Flows.” *Weltwirtschaftliches Archiv*, 118 (September 1982), pp. 430-442.
- 4 “Spot and Futures Prices of Nonstorable Commodities under Rational Expectations.” *Quarterly Journal of Economics*, 98 (May 1983), pp. 235-254.
- 5 “Price Volatility of Storable Commodities under Rational Expectations in Spot and Futures Markets.” *International Economic Review*, 24 (June 1983), pp. 435-459.
- 6 “The Effect of Forward Exchange on Spot Rate Volatility under Risk and Rational Expectations.” *Journal of International Economics*, 16 (February 1984), pp. 155-172.
- 7 “Replicative Evidence on the Demand for Owner-Occupied and Rental Housing” (co-authored with Allen C. Goodman). *Southern Economic Journal*, 50 (April 1984), pp. 1036-1057.
- 8 “Estimation and Policy Implications of Rental Housing Demand” (co-authored with Allen C. Goodman). *Journal of Urban Economics*, 16 (July 1984), pp. 76-90.
- 9 “Functional Form and Rental Housing Market Analysis” (co-authored with Allen C. Goodman). *Urban Studies*, 21 (November 1984), pp. 367-376.
- 10 “Length of Residence Discounts and Rental Housing Demand: Theory and Evidence” (co-authored with Allen C. Goodman). *Land Economics*, 61 (May 1985), pp. 93-105.
- 11 “Welfare Implications of Commodity Price Stabilization with Partially Flexible Production, Private Storage and Buffer-Stock Costs” (co-authored with Shigeru Akiyama). *Weltwirtschaftliches Archiv*, 121 (June 1985), pp. 262-279.
- 12 “Exchange Rates, the Current Account and Monetary-Fiscal Policies in the Short Run and in the Long Run.” *Oxford Economic Papers*, 37 (September 1985), pp. 391-425.
- 13 “International Trade with Forward-Futures Markets under Exchange Rate and Price Uncertainty” (co-authored with Itzhak Zilcha). *Journal of International Economics*, 20 (February 1986), pp. 83-98.
- 14 “Functional Form, Sample Selection and Housing Demand” (co-authored with Allen C. Goodman). *Journal of Urban Economics*, 20 (September 1986), pp. 155-167.
- 15 “Japan’s Demand for Long-term External Financial Assets in the 1980s.” *Asian Economic Journal*, 3 (September 1989), pp. 65-115.
- 16 “Fiscal Policy, Anticipated Switches in Methods of Finance and the Effects on the Economy” (co-authored

- with Louis J. Maccini). *International Economic Review*, 31 (November 1990), pp. 913-934.
- 17 "Price Uncertainty, Flexible Inputs and a Futures Market" (co-authored with Itzhak Zilcha). *Economic Studies Quarterly*, 42 (June 1991), pp. 174-180.
- 18 "Japanese Investment in Foreign Securities in the 1980s." *Pacific Economic Papers*, No. 201 (November 1991), pp. 1-41.
- 19 "Le Japon Pays Crediteur: causes et implications." *Revue d'Economie Financiere*, 24 (Spring 1993), pp. 239-275.
- 20 "Optimal and Sustainable Exchange Rate Regimes: A Two-Country Game-Theoretic Approach." *International Monetary Fund Staff Papers*, 40 (June 1993), pp. 329-368.
- 21 "Twin Deficits vs. Unpleasant Fiscal Arithmetic in a Small Open Economy" (co-authored with Louis J. Maccini). *Journal of Money, Credit, and Banking*, 27 (August 1995), pp. 639-658.
- 22 "Japanese Firms in Financial Distress and Main Banks: Analyses of Interest-rate Premia" (co-authored with Juro Hashimoto and Shigemi Izumida). *Japan and the World Economy*, 8 (1996), pp. 175-194.
- 23 "Nonstationarity of Real Exchange Rates in the G7 Countries: Are They Cointegrated with Real Variables?" (co-authored with Hidetaka Ohara). *Journal of the Japanese and International Economies*, 11 (December 1997), pp. 523-547.
- 24 "The East Asian Currency Crisis." *Contemporary Economic Policy*, 14 (April 1998), pp. 157-172.
- 25 "The Thai Financial System and the Baht Crisis: Processes, Causes and Lessons" (co-authored with Kentaro Iwatsubo). *Review of Financial Markets*, 1 (1998), pp. 235-261.
- 26 "The Role of Nominal Anchor Currencies in Exchange Rate Arrangements" (co-authored with Shigeru Akiyama). *Journal of the Japanese and International Economies*, 12 (December 1998), pp. 334-387.
- 27 "The Resolution of the East Asian Crisis: Financial and Corporate Sector Restructuring." *Journal of Asian Economics*, 11 (2000), pp. 133-168.
- 28 "Bank and Corporate Restructuring in Crisis-Affected East Asia: From Systemic Collapse to Reconstruction." *Pacific Economic Papers*, No. 317 (July 2001), pp. 1-45.
- 29 "Strengthening Regional Financial Cooperation" (co-authored with Haruhiko Kuroda). *Pacific Economic Papers*, No. 332 (October 2002), pp. 1-35.
- 30 "Was Financial Market Contagion the Source of Economic Crisis in Asia? Evidence Using a Multivariate VAR Model" (co-authored with Ahmed M. Khalid), *Journal of Asian Economics*, 14 (2003), pp. 133-159.
- 31 "Japan's Official Development Assistance: Recent Issues and Future Directions" (co-authored with Shinji Takagi), *Journal of International Development*, 16 (February 2004), pp. 255-180.
- 32 "East Asian Economic Regionalism: Progress and Challenges." *Journal of Asian Economics*, 16:1 (February 2005), pp. 29-55.
- 33 "Strategy for a Regional Exchange Rate Arrangement in East Asia: Analysis, Review and Proposal" (co-authored with Shinji Takagi). *Global Economic Review*, 34:1 (March 2005), pp. 21-64.
- 34 "Financial Crises: Nine Lessons from East Asia" (co-authored with Richard Newfarmer and Sergio L. Schmukler), *Eastern Economic Journal*, 31:2 (Spring 2005), pp. 185-207.
- 35 "Towards Regional Monetary Cooperation in East Asia: Lessons from Other Parts of the World" (co-authored with Shinji Takagi), *International Journal of Finance and Economics*, 10 (April 2005), pp. 97-116.
- 36 "Reform of the Japanese Banking System." *International Economics and Economic Policy*, 2:4 (December 2005), pp. 307-335.
- 37 "Toward a Regional Exchange Rate Regime in East Asia." *Pacific Economic Review*, 13:1 (February 2008), pp. 83-103.
- 38 "EAFTA or CEPEA? Which Way Forward?" (co-authored with Ganeshan Wignaraja), *ASEAN Economic Bulletin*, 25:2 (August 2008), pp. 113-139.

III. Publications in Books, Conference Proceedings, Dictionaries, and Others:

- 1 "Exchange Rate-Price Causality in the Recent Floating Period." David Bigman and Teizo Taya, eds., *The Functioning of Floating Exchange Rates: Theory, Evidence and Policy Implications* (Cambridge, Massachusetts: Ballinger Publishing Co., 1980), pp. 197-219.

- 2 "A Study of PPP in the Recent Floating Period." *Journal of Economics*, VII, Selected Papers and Notes from the Seventeenth Annual Meeting, Missouri Valley Economic Association (1981), pp. 37-40.
- 3 "Exchange Rate Volatility and Balance of Payments Instability in a Rational Expectations Model of Forward Exchange." David Bigman and Teizo Taya, eds., *Exchange Rate and Trade Instability: Causes, Consequences and Policies* (Cambridge, Massachusetts: Ballinger Publishing Co., 1983), pp. 167-194.
- 4 "The Effects of Forward-Futures Markets on the Level of Export under Price and Exchange-Rate Uncertainty" (co-authored with Itzhak Zilcha). *Geld, Banken und Versicherungen* (1984/Band II), pp. 1111-1128.
- 5 "Backwardation." John Eatwell, Murray Milgate, and Peter Newman, eds., *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*, Vol. 1 (London: The Macmillan Press, Ltd., 1987), pp. 169-170.
- 6 "Optimum Currency Areas." John Eatwell, Murray Milgate, and Peter Newman, eds., *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*, Vol. 3 (London: The Macmillan Press, Ltd., 1987), pp. 740-743.
- 7 "Japan's Portfolio Investment in Foreign Securities" (co-authored with Hirohiko Okumura). *JCIF Policy Study Series*, No. 9 (January 1988), pp. 1-29.
- 8 "Japan's Demand for Long-term External Financial Assets in the 1980s." *Annals of the Institute of Social Science*, Institute of Social Science, University of Tokyo, 30 (1988), pp. 89-141.
- 9 "Discipline, Credibility and Target Zones." *JCIF Policy Study Series*, No. 14 (June 1989), pp. 1-26.
- 10 "The Development of NIEs and ASEAN Financial and Capital Markets." The Committee for the Development of Financial and Capital Markets in the Asia-Pacific Region, *Financial and Capital Markets in Asia* (Tokyo: Foundation for Advanced Information and Research, 1991), pp. 1-9.
- 11 "Monetary Policy Regimes, Central Bank Commitments, and International Policy Coordination" (co-authored with Hideaki Murase). Lawrence Klein, eds., *A Quest for a More Stable World Economic System: Restructuring at a Time of Cyclical Adjustment* (Dordrecht/Boston/London: Kluwer Academic Publishers, 1993), pp. 73-98.
- 12 "Time Preference, International Capital Mobility and Optimum Asset Accumulation" (co-authored with Ryuhei Okumura). *Annals of the Institute of Social Science*, Institute of Social Science, University of Tokyo, 35 (1993), pp. 39-67.
- 13 "Accumulation of Net External Assets in Japan." Ryuzo Sato, Richard M. Levich, and Rama V. Ramachandran, eds., *Japan, Europe and International Financial Markets: Analytical and Empirical Perspectives* (Cambridge: Cambridge University Press, 1994), pp. 73-123.
- 14 "Fiscal Policy, Global Saving and Investment, and Economic Growth" (co-authored with Yusuke Onitsuka). C. Eugene Steuerle and Masahiro Kawai, eds., *The New World Fiscal Order* (Washington, D.C.: Urban Institute Press, 1996), pp. 171-196.
- 15 "The Japanese Yen as an International Currency: Performance and Prospects." Ryuzo Sato, Rama V. Ramachandran, and Hajime Hori, eds., *Organization, Performance and Equity: Perspectives on the Japanese Economy* (Boston, London, Dordrecht: Kluwer Academic Publishers, 1996), pp. 305-355.
- 16 "Trade Imbalances and Japanese Foreign Direct Investment: Bilateral and Triangular Issues" (co-authored with Shujiro Urata). Ku-Hyun Jung and Jang-Hee Yoo, eds., *Asia-Pacific Economic Cooperation: Current Issues and Agenda for the Future*, East and West Studies Series, 39 (Institute of East and West Studies, Yonsei University, October 1996), pp. 61-87.
- 17 "Deregulation and Liberalization of Cross-Border Capital Flows." PECC Financial Markets Development Project, *First Report: Financial Markets Development - A Road to Pacific Economic Growth* (Singapore: Pacific Economic Cooperation Council, February 1997), pp. 23-32.
- 18 "International Economic Policy Coordination: Theory and Policy Implications" (co-authored with Koichi Hamada). Michele U. Fratianni, Dominick Salvatore, and Jurgen von Hagen, eds., *Handbook of Comparative Economic Policies, Volume 5, Macroeconomic Policy in Open Economies* (Westport and London: Greenwood Press, 1997), pp. 87-147.
- 19 "Japan's Trade and Investment in East Asia." David Robertson, ed., *East Asian Trade after the Uruguay Round* (Cambridge: Cambridge University Press, 1997), pp. 209-226.
- 20 "Capital Flow Liberalization and Financial Market Opening in Asia-Pacific Economies." Youn-Suk Kim, Ippei Yamazawa, and Woo-Hee Park, eds., *Economics of Triad: Conflict and Cooperation Among the United States, Japan and Korea* (Seoul: Korea Institute for Economic Policy, 1997), pp. 247-267.

- 21 “Japan as a Creditor Nation: What is Happening to Its Net External Assets?” Junji Banno, ed., *The Political Economy of Japanese Society, Volume 2: Internationalization and Domestic Issues* (Oxford: Oxford University Press, 1998), pp. 7-43.
- 22 “Are Trade and Investment Substitutes or Complements?: An Empirical Analysis of Japanese Manufacturing Industries” (co-authored with Shujiro Urata). Hiro Lee and David W. Roland-Holst, eds., *Economic Development and Cooperation in the Pacific Basin: Trade, Investment, and Environmental Issues* (Cambridge University Press, 1998), pp. 251-293.
- 23 “Foreign Direct Investment in Japan: Empirical Analyses of Interactions between FDI Inflows and Trade” (co-authored with Shujiro Urata). Craig Freedman, ed., *Japanese Economic Policy Reconsidered* (Cheltenham, UK: Edward Elgar, 1998), pp. 114-148.
- 24 “Evolving Patterns of Capital Flows and the East Asia Crisis.” *Asia Pacific Financial Deregulation* (1999), pp. 89-126.
- 25 “The Economic Crisis and Financial Sector Restructuring in Thailand” (co-authored with Ken-ichi Takayasu). Asian Development Bank, ed., *Rising to the Challenge in Asia: A Study of Financial Markets, Volume 11, Thailand* (Asian Development Bank, Manila, 1999), pp. 37-103.
- 26 “Corporate Foreign Debt in East Asia” (co-authored with Hongjoo J. Hahm and Guisepppe Iarossi). Dominique Dwor-Frecaut, Francis Colaco, and Mary Hallward-Driemeier, eds., *Asian Corporate Recovery: Findings from Firm-level Surveys in Five Countries* (Washington, D.C.: World Bank, 2000), pp. 111-121.
- 27 “Building Institutions and Resolution of the East Asian Crisis.” Peter Drysdale, eds., *Reform and Recovery in East Asia: The Role of the State and Economic Enterprise* (London and New York: Routledge, 2000), pp. 283-327.
- 28 “Financial Stabilization and Initial Restructuring of East Asian Corporations: Approaches, Results and Lessons” (co-authored with Ira Lieberman and William P. Mako). Charles Adams, Robert E. Litan and Michael Pomerleano, eds., *Managing Financial and Corporate Distress: Lessons from Asia* (Washington, D.C.: Brookings Institution, 2000), pp. 77-135.
- 29 “Bank and Corporate Restructuring in Crisis-Affected East Asia: From Systemic Collapse to Reconstruction.” Gordon de Brouwer, ed., *Financial Markets and Policies in East Asia* (London and New York: Routledge, 2002), pp. 82-121.
- 30 “Banking on East Asia: Expansion and Retrenchment of Japanese Firms” (co-authored with Yuzuru Ozeki and Hiroshi Tokumaru). Vinod K. Aggarwal and Shujiro Urata, eds., *Winning in Asia, Japanese Style: Market and Nonmarket Strategies for Success* (New York: Palgrave MacMillan, 2002), pp. 61-97.
- 31 “Implications of China’s Accession to the World Trade Organization” (co-authored with Deepak Bhattasali). Hanns Gunther Hilpert and Rene Haak, eds., *Japan and China—Cooperation, Competition and Conflict* (New York: Palgrave, 2002), pp. 72-102.
- 32 “Recent Issues on Credit Rating Agencies in Asia.” *Journal of Banking & Finance* (Asian Bankers Association), Vol. XVII, No. 2 (2002), pp. 44-61.
- 33 “Global, Regional and National Approaches to the International Financial Architecture: Lessons from the East Asian Crisis.” *The International Economy* (Special Issue, Japan Society of International Economics), Screening Series No. 7 (November 2002), pp. 65-108.
- 34 “Toward a New Regional Financial Architecture in East Asia.” *Hanyang Journal of Economic Studies* (Special Issue: Korea-Japan Symposium, Hanyang Economic Institute, Hanyang University), Vol. XXIII, No. 2 (November 2002), pp. 23-61.
- 35 “Exchange Rate Arrangements in East Asia: Lessons from the 1997-98 Currency Crisis.” *Monetary and Economic Studies* (Special Edition, Bank of Japan), Vol. 20, No. S-1 (December 2002), pp. 167-214.
- 36 “Recommending a Currency Basket System for Emerging East Asia.” Lok-Sang Ho and Chi-Wa-Yuen, eds., *Exchange Rate Regimes and Macroeconomic Stability* (Boston, Dordrecht, and London: Kluwer Academic Publishers, 2003), pp. 77-104.
- 37 “Japan’s Banking System: From the Bubble and Crisis to Reconstruction.” Choong-Yong Ahn, Takatoshi Ito, Masahiro Kawai and Yung-Chul Park, eds., *Financial Development and Integration in East Asia* (Seoul: Korea Institute for International Economic Policy, 2003), pp. 81-130.

- 38 “Trade and Foreign Direct Investment in East Asia” (co-authored with Shujiro Urata). Gordon de Brouwer and Masahiro Kawai, eds., *Exchange Rate Regimes in East Asia* (London and New York: Routledge Curzon, 2004), pp. 15-102.
- 39 “The Case for a Tri-polar Currency Basket System for Emerging East Asia.” Gordon de Brouwer and Masahiro Kawai, eds., *Exchange Rate Regimes in East Asia* (London and New York: Routledge Curzon, 2004), pp. 360-384.
- 40 “Rethinking Capital Controls: The Case of Malaysia” (co-authored with Shinji Takagi). Suthiphand Chirathivat, Emil-Maria Claassen and Jurgen Schroeder, eds., *East Asia’s Monetary Future: Integration in the Global Economy* (Cheltenham, UK and Northampton, MA, USA: Edgar Elgar, 2004), pp. 182-214.
- 41 “East Asia’s Contribution to a Stable Currency System.” Christian Just and Franz Nauschnigg, eds., *Workshops: Proceedings of OeNB Workshops* (Vienna: Oesterreichische Nationalbank, 2004), pp. 112-160.
- 42 “Is East Asia an Optimum Currency Area?” (co-authored with Taizo Motonishi). Masahiro Kawai, ed., *Financial Interdependence and Exchange Rate Regimes in East Asia* (Tokyo: Policy Research Institute, Ministry of Finance, Japan, 2004), pp. 157-203.
- 43 “Trade and Investment Integration and Cooperation in East Asia: Empirical Evidence and Issues.” Asian Development Bank, ed., *Asian Economic Cooperation and Integration: Progress, Prospects, and Challenges* (Manila: Asian Development Bank, 2005), pp. 161-193.
- 44 “Macroeconomic Interdependence in East Asia: Empirical Evidence and Issues” (co-authored with Taizo Motonishi). Asian Development Bank, ed., *Asian Economic Cooperation and Integration: Progress, Prospects, and Challenges* (Manila: Asian Development Bank, 2005), pp. 213-268.
- 45 “Policy Coherence towards East Asia: Development Challenges for OECD Countries” (co-authored with K. Fukasaku, M. G. Plummer and A. Trzeciak-Duval), *Policy Brief* No. 26 (2005), Paris: OECD Development Centre.
- 46 “Miracle, Crisis and Beyond” (co-authored with Kiichiro Fukasaku, Michael G. Plummer and Aleksandra Trzeciak-Duval), Kiichiro Fukasaku, Masahiro Kawai, Michael G. Plummer and Aleksandra Trzeciak-Duval, eds., *Policy Coherence towards East Asia: Development Challenges for OECD Countries* (Paris: Development Centre, Organisation for Economic Cooperation and Development, 2005), pp. 17-85.
- 47 “Regional Economic Integration and Co-operation in East Asia.” Kiichiro Fukasaku, Masahiro Kawai, Michael G. Plummer and Aleksandra Trzeciak-Duval, eds., *Policy Coherence towards East Asia: Development Challenges for OECD Countries* (Paris: Development Centre, Organisation for Economic Cooperation and Development, 2005), pp. 289-345.
- 48 “Globalization and Economic Development: The Role of Multilateral Development Banks.” Junji Nakagawa, ed., *Managing Development: Globalization, Economic Restructuring and Social Policy* (Routledge, February 2006).
- 49 “East Asian Economic Regionalism: Progress and Challenges.” Michael G. Plummer and Erik Jones, eds., *International Economic Integration and Asia* (Singapore: World Scientific Publishing, 2006), pp. 18-59.
- 50 “East Asian Economic Regionalism: Update.” Samans, Richard, Marc Uzan, and Augusto Lopez-Claros, eds., *The International Monetary System, the IMF and the G-20: A Great Transformation in the Making?* (Houndmills and New York: Palgrave Macmillan, 2007), pp. 109-139.
- 51 “Dollar, Yen, or Renminbi Bloc?” Chung, Duck-Koo and Barry Eichengreen, eds., *Toward an East Asian Exchange Rate Regime* (Washington, DC: Brookings Institution, 2007), pp. 90-120.
- 52 “Evolving Economic Architecture in East Asia.” *Kyoto Economic Review*, 76:1 (June 2007), pp. 9-52.
- 53 “Global Imbalances and Asia’s Financial Architecture.” Iskandar Simorangkir, ed., *Global Imbalances and Their Impacts on Emerging Market Economies: Issues and Challenges—Proceedings on an International Seminar Held in Denpasar Bali, Indonesia, November 2006, sponsored by Bank Indonesia, International Monetary Fund and Asian Development Bank* (2007), pp. 226-257.
- 54 “Infrastructure and Regional Cooperation” (co-authored with Haruhiko Kuroda and Rita Nangia). Francois Bourguignon and Boris Pleskovic, eds., *Annual World Bank Conference on Development Economics 2007, Global: Rethinking Infrastructure for Development* (Washington, DC: World Bank, 2008), pp. 235-259.
- 55 “Evolving Regional Financial Architecture in East Asia.” Nair, Deepak and Lee Poh Onn, eds., *Regional Outlook: Southeast Asia, 2008-2009* (Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2008), pp. 77-83.
- 56 “Evolving ASEAN+3 ERPD: Towards Peer Reviews or Due Diligence?” (co-authored by Cindy Houser). OECD, ed., *Shaping Policy reform and Peer Review in Southeast Asia: Integrating Economies and Diversity* (Paris:

Development Centre, Organisation for Economic Cooperation and Development, 2008), pp. 65-98.

- 57 “Overview” (co-authored by Susan F. Stone). Masahiro Kawai and Susan F. Stone, eds., *A Decades of Developments: 10th Anniversary Conference 2007* (Tokyo: Asian Development Bank Institute, 2008), pp. 1-20.

IV. Panel Discussions:

- 1 “Thailand’s Exchange-rate Crisis: Relationships to East Asia and the Global Economy.” *Contemporary Economic Policy*, 14 (April 1998), pp. 136-156.
- 2 “Recent Currency Crises in East Asia.” *Journal of the Japanese and International Economies*, 12 (December 1998), pp. 535-542.
- 3 “Ten Years after the Asian Currency Crisis: Lessons Learned for Further Development in Asia, Including Japan.” *JBIC Today, Special Issue 2007*, pp. 2-13.

V. Short Essays:

- 1 “Keep Trade Free: Open Globalism.” *Look Japan* (March 1991), P. 16.
- 2 “Japan Should Never Give in to US Demand for Targets” (co-authored with Takatoshi Ito, Motoshige Itoh, and Kazuo Ueda). *Nikkei Weekly* (7 February 1994), p. 7.
- 3 “The Case for Free Trade—From Japan” (co-authored with Takatoshi Ito, Motoshige Itoh, and Kazuo Ueda). *Asian Wall Street* (February 1994).
- 4 “Yen Internationalization.” *Social Science Japan* (Institute of Social Science, University of Tokyo), 2 (November 1994), pp. 8-9.
- 5 “Capital Flow Liberalization, Financial Market Opening in E. Asia.” *Daily Yomiuri* (17 November 1995), p. 14 (A).
- 6 “Yen Rate Volatility and the International Monetary System.” *Social Science Japan* (Institute of Social Science, University of Tokyo), 6 (February 1996), pp. 11-13 and 19.
- 7 “Lessons Learned from the East Asian Currency Crisis.” *Social Science Japan* (Institute of Social Science, University of Tokyo), 13 (August 1998), pp. 16-19.
- 8 “A Replay on the Cards for East Asia?” *Business Times* (Singapore), (April 17, 2001).
- 9 “Four Reasons to Be Optimistic.” *Financial Times* (19 November 2001), p. 13.
- 10 “Regional Economic Cooperation in East Asia—Early Days.” *Look Japan* (July 2002), pp. 15-17.
- 11 “Time for a Switch to Global Reflation” (co-authored with Haruhiko Kuroda). *Financial Times* (2 December 2002).
- 12 “Asia’s New Financial Architecture Needs Support” (co-authored with Haruhiko Kuroda). *Financial Times* (17 June 2004).
- 13 “Creating an Asian Currency Unit.” *Japan Journal*, 3:5 (September 2006), pp. 10-12.
- 14 “Lots to Do to Sustain the Region’s Growth Prospects.” *Australian Financial Review* (27 June 2007), p. 59.
- 15 “Evolving Regional Financial Architecture in East Asia.” *Research Policy Brief* (February 2008), Asian Development Bank Institute, Tokyo.
- 16 “A Broad Asian FTA Will Bring Big Gains” (co-authored with Ganeshan Wignaraja), *Far Eastern Economic Review* (April 2008), pp. 46-48.
- 17 “Managing Capital Flows in Asia: Policy Issues and Challenges” (co-authored with Mario Lamberte), *Research Policy Brief* (June 2008), Asian Development Bank Institute, Tokyo.
- 18 “Is Asia Immune from the US Credit Crisis?” *The Euromoney: Asia-pacific Capital Markets Handbook 2009*, pp. 5-10.

VI. Keynote Addresses and Speeches:

- 1 “Asian Economic Integration: Progress, Challenges and Opportunities.” *Distinguished Speaker Series, Asia-Pacific Foundation of Canada*, Vancouver, 13 October 2005.
- 2 “Asian Bond Market Development: Progress, Opportunities and Challenges.” Luncheon Speech, *Asian Bond Markets Summit*, Singapore, 14 November 2006.
- 3 “Regional Financial Cooperation in East Asia: Progress, Opportunities and Challenges.” Special Lecture,

- Second DICJ Roundtable*, organized by the Deposit Insurance Corporation of Japan, Tokyo, 8 March 2007.
- 4 “Asian Bond Market Development: Progress, Prospects and Challenges.” Keynote Address, *High Yield Debt Summit Asia 2007*, Singapore, 16–17 May 2007.
 - 5 “Policy Coordination for Effective Macroeconomic Management in East Asia.” Luncheon Speech, *Claremont-KIEP Workshop “Capital Flows, Macroeconomic Management and Regional Cooperation in Asia,”* Washington DC, 30 November 2007.
 - 6 “The US Subprime Fallout and East Asia’s Economic Challenges.” Keynote Speech, *4th Network of East Asian Think Tanks (NEAT) Conference on East Asian Financial Cooperation*, Shanghai, 12 April 2008.
 - 7 “BRIICS Economies: Prospects and Challenges for Globalisation.” Keynote Speech, *2008 Global Forum on Trade: Globalisation and Emerging Economies*, Paris, 25–26 June 2008.
 - 8 “Asian Economic Integration: Trends and Prospects.” Keynote Speech, *High-level Symposium on Asian Economic Integration*, Singapore, 4–6 September 2008.
 - 9 “Asia-Europe Economic Relationships: Prospects and Challenges.” Luncheon Speech, *Asia-Europe Business Forum*, Beijing, 22 October 2008.
 - 10 “The Global Financial Crisis and Asia’s Economic Integration.” Luncheon Speech, *International Conference “The Future of Economic Integration in Asia: Challenges amid Global Financial Turmoil,”* Bangkok, 20 November 2008.
 - 11 “The Global Financial Crisis and Asia.” Keynote Speech, *Policy Dialogue at the European Policy Centre*, in cooperation with the Sasakawa Foundation, as part of the “Asian Voice in Europe” series, Brussels, 19 January 2009.

VII. Interviews:

- 1 “How Bad Is Bad?—A view from the World Bank.” *Asiaweek* (19 June 1998), p. 81.
- 2 “Economist: Loan issue key to Asian economic recovery.” *Daily Yomiuri* (5 August 1999).
- 3 “Global Cooperation Needed to Rebuild Iraq.” *Asahi Shimbun* (7 April 2003).
- 4 “Raffles Conversation: Working towards Asian Integration.” *Business Times* (10–11 February 2007).

VIII. Book Reviews:

- 1 “Anne O. Krueger, Exchange Rate Determination (Cambridge University Press, 1983).” *Journal of Economic Literature*, XXII (March 1984), pp. 45–47.
- 2 “Tamir Agmon, Robert G. Hawkins and Richard M. Levich, eds., The Future of the International Monetary System (Lexington Books, 1984).” *Journal of Money, Credit and Banking*, 18 (November 1986), pp. 549–551.
- 3 “Graham Bird, World Finance and Adjustment (London: The Macmillan Press, Ltd., 1985).” *Journal of Development Economics*, 26 (June 1987), pp. 176–178.